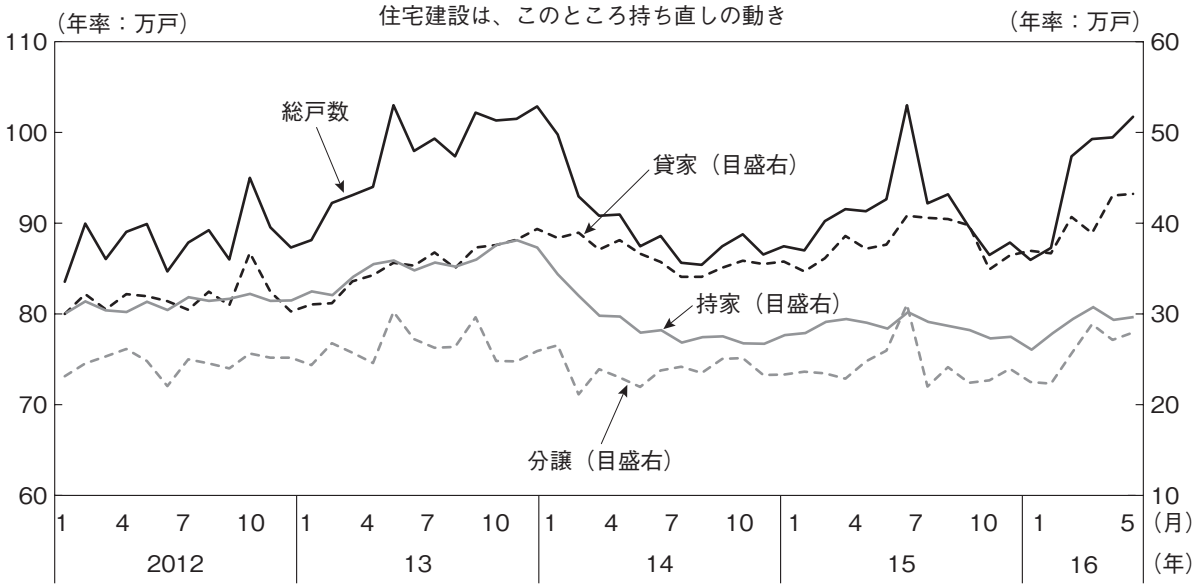


付図

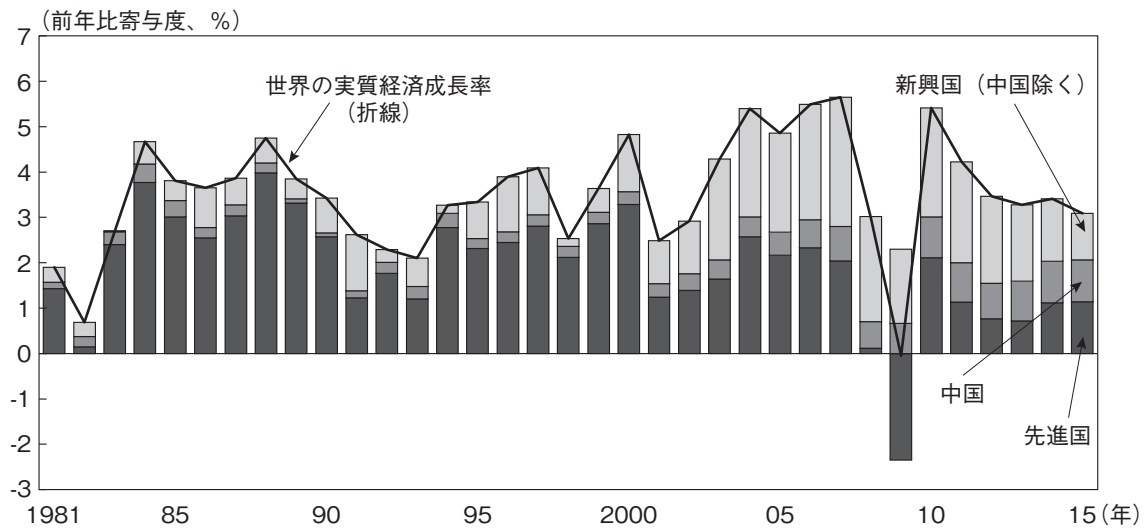
付図 1 - 1 住宅投資

住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

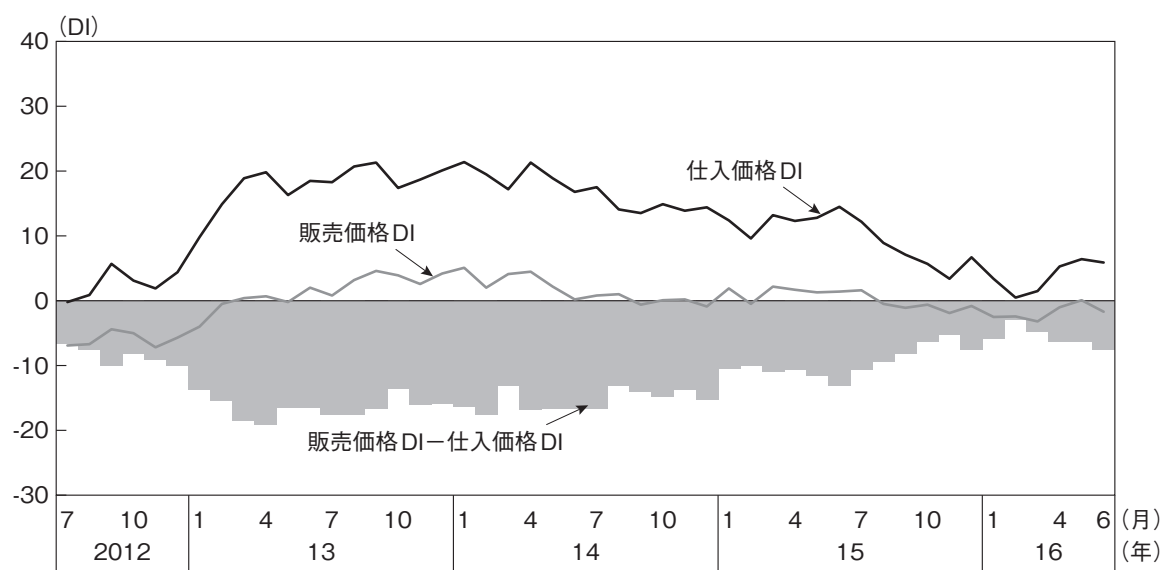
付図 1-2 世界の実質経済成長率



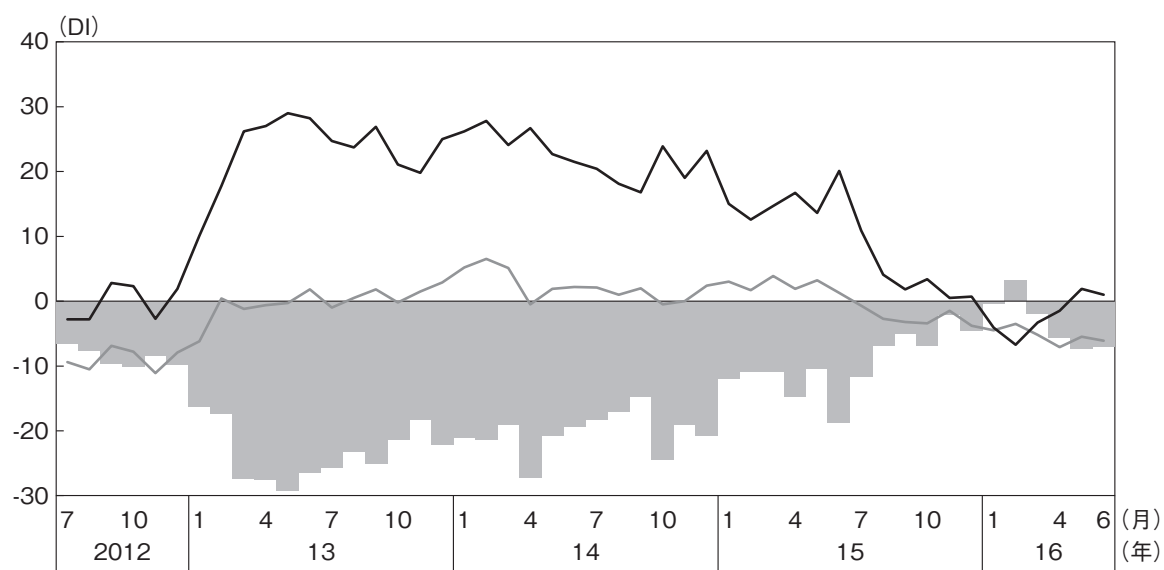
- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database April 2016” より作成。
 2. 先進国、新興国の分類は、IMFに従って分類。
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

付図 1-3 中小企業の収益環境

(1) 中小企業月次景況観測 (商工中金)

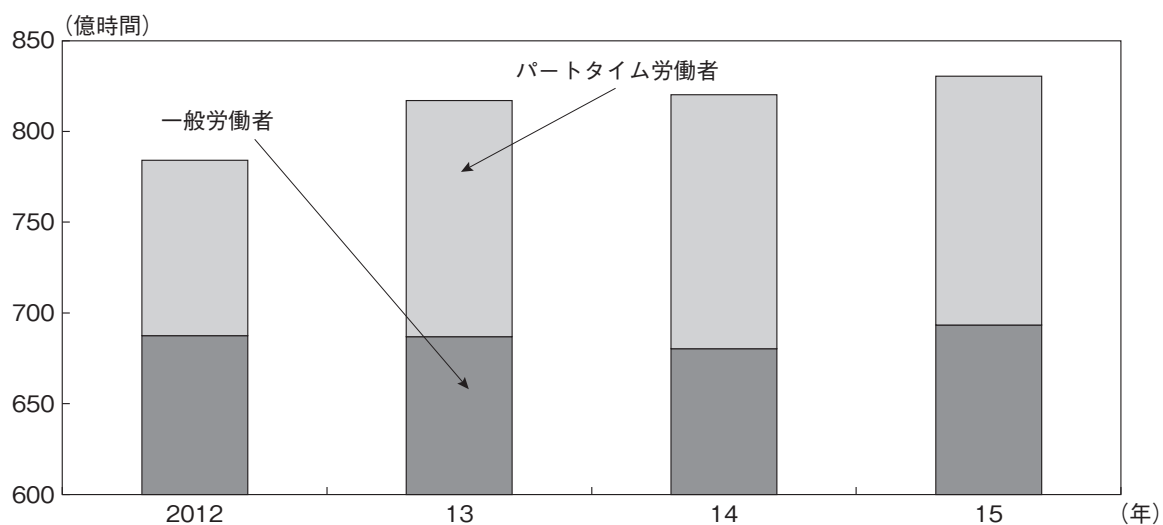


(2) 中小企業景況調査 (日本公庫)



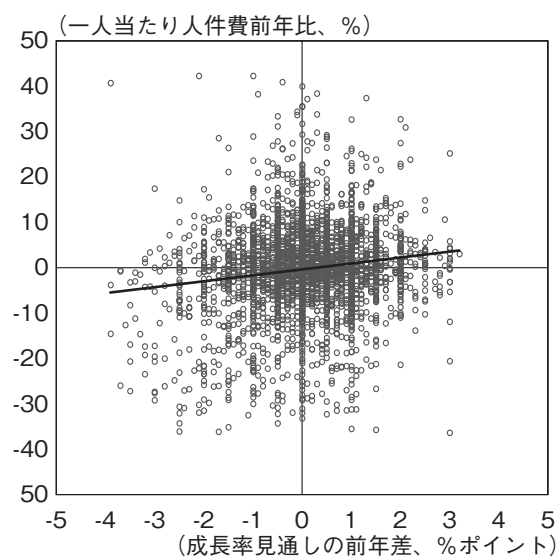
- (備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金)「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫)「中小企業景況調査」により作成。
2. DIは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

付図１－４ マンアワーの推移



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. マンアワーは、年当たり総労働時間に非農林雇用者数を乗じることで算出。雇用者数は、労働力調査における「月末1週間の労働時間が35時間以上の者」を一般、「月末1週間の労働時間が週1～34時間の者」をパートタイム労働者として計算。

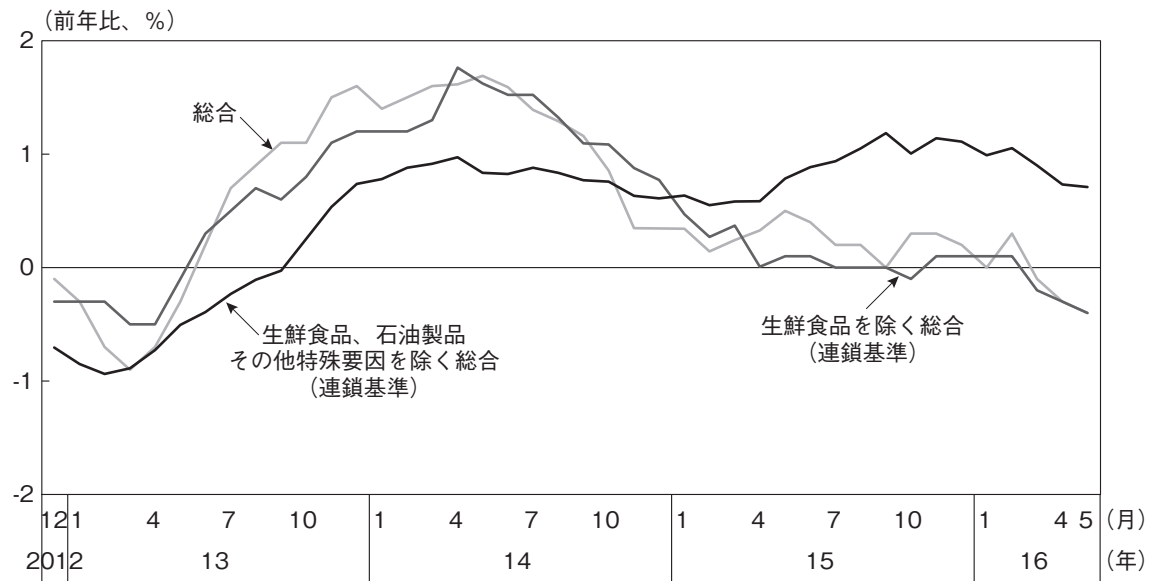
付図 1－5 企業の経済成長率見通しと賃金上昇の関係



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 平成16年から平成26年の調査における「我が国の名目経済成長率の今後3年間の見通し」を用いた。
 3. それぞれ項目について上下1%のデータを外れ値として除き、計3,013個のサンプルを用いた。
 4. 名目経済成長率見通しの前年差をX、一人当たり人件費の前年比をYとした時の近似曲線は以下の通り。

$$Y = 1.305652X - 0.37888$$
 (Xの係数、定数項は有意水準1%で有意)

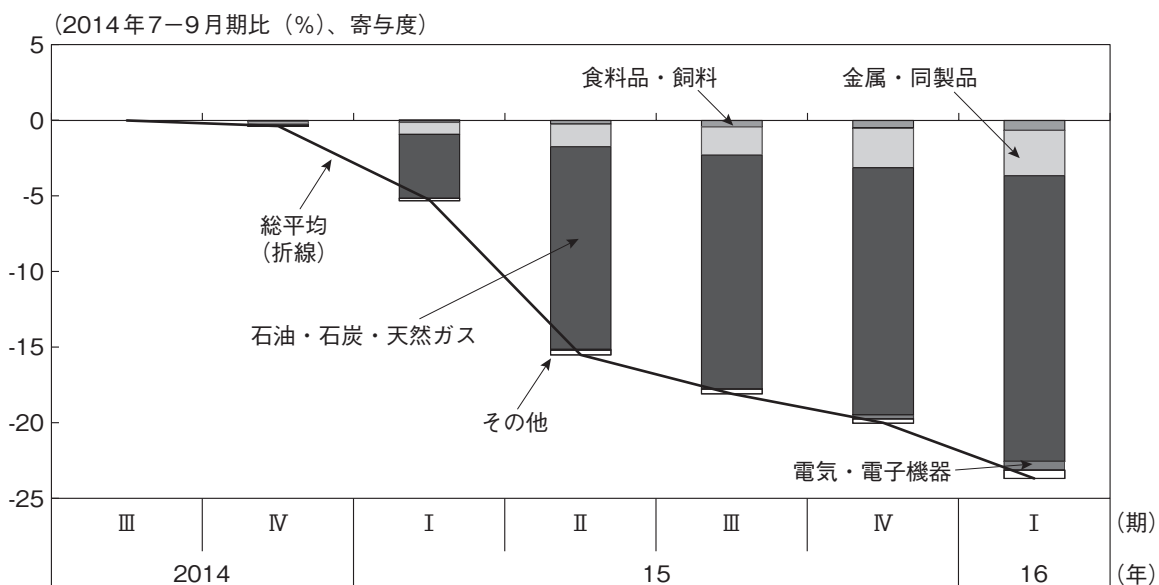
付図 1－6 消費者物価の動向（前年比）



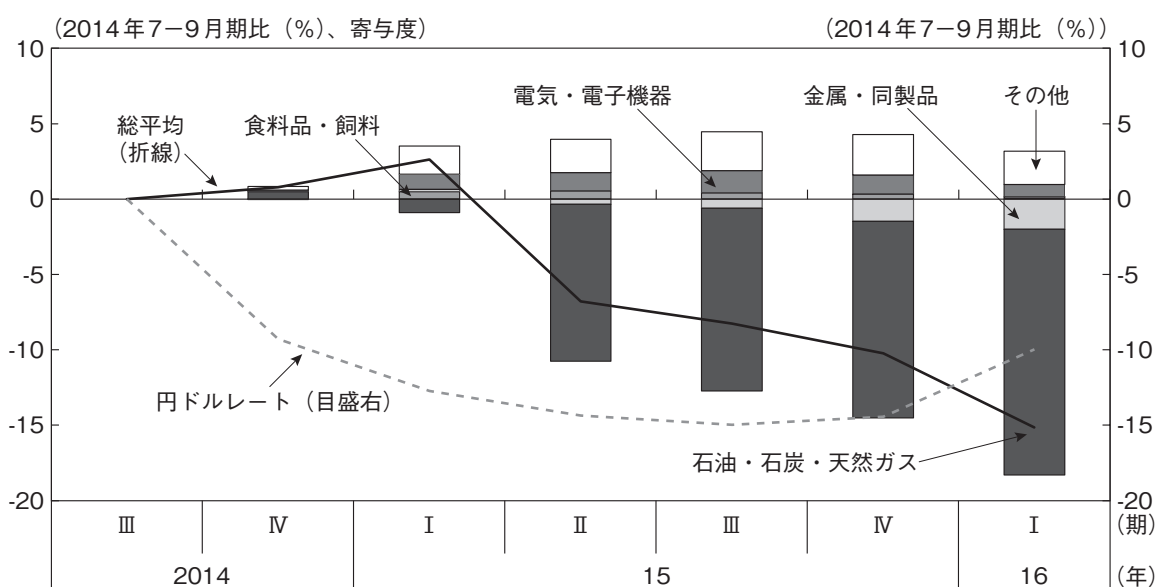
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
 2. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。

付図 1-7 輸入物価の動向

(1) 輸入物価（契約通貨ベース）の動向

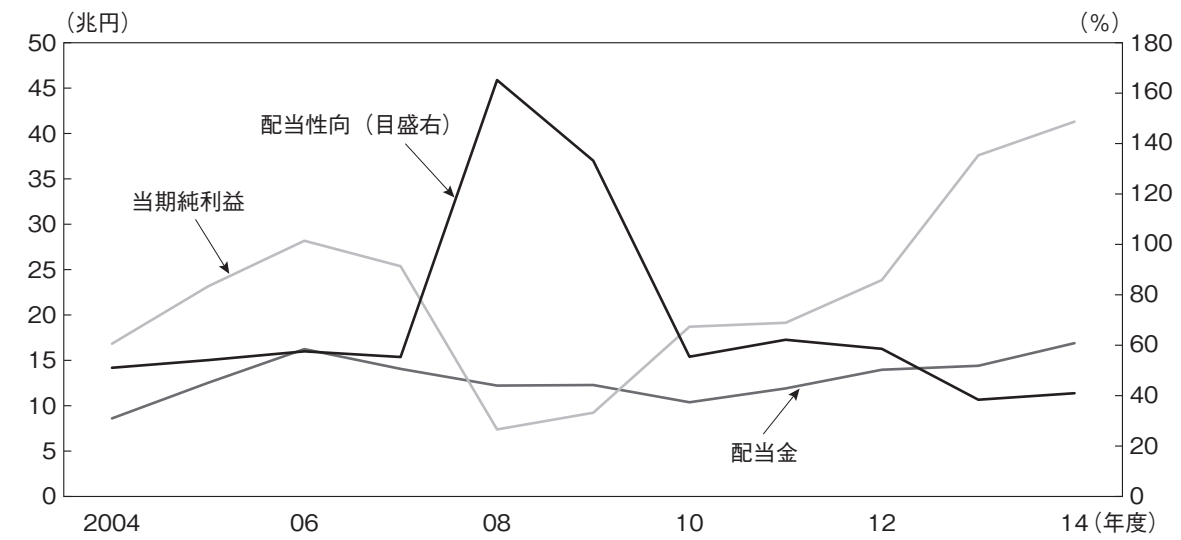


(2) 輸入物価（円ベース）の動向



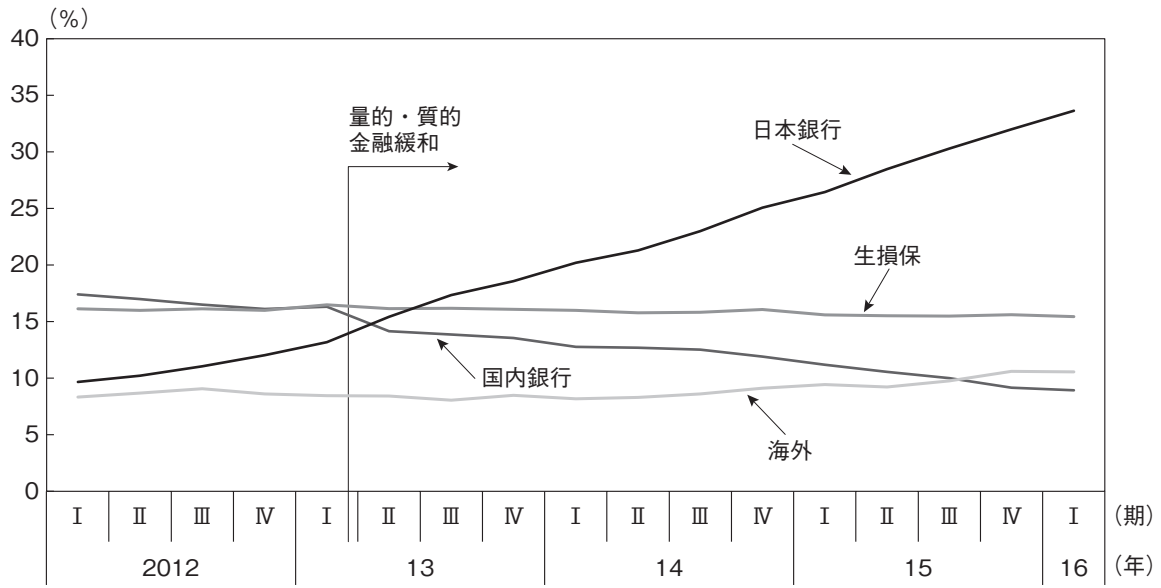
(備考) 日本銀行「企業物価指数」、「外国為替市況」により作成。

付図 1－8 配当金、当期純利益の推移



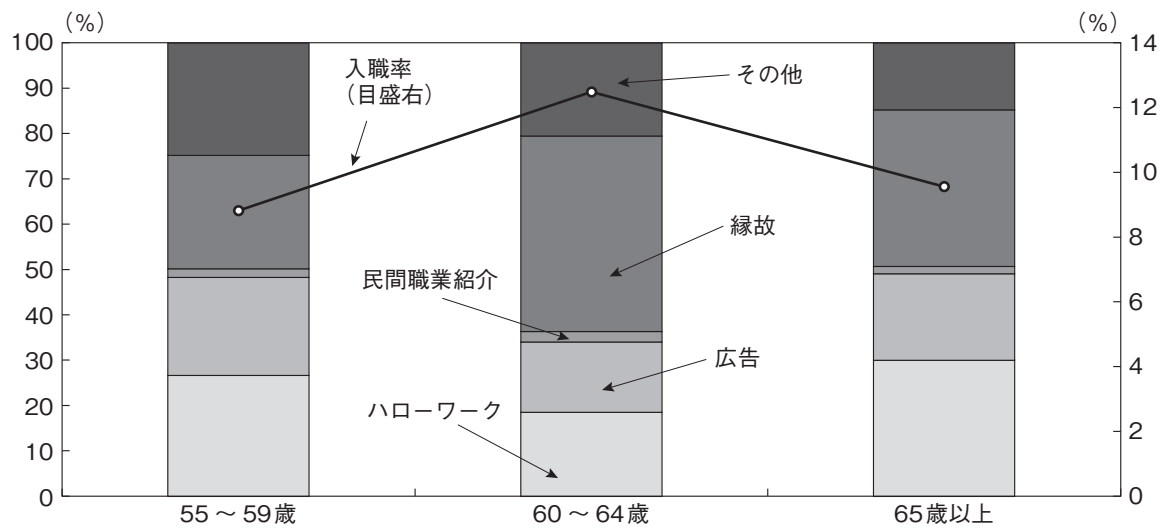
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。
2. 金融業、保険業を除いた数値。配当金は中間配当を含む。

付図 1-9 国債の主体別保有割合シェアの推移



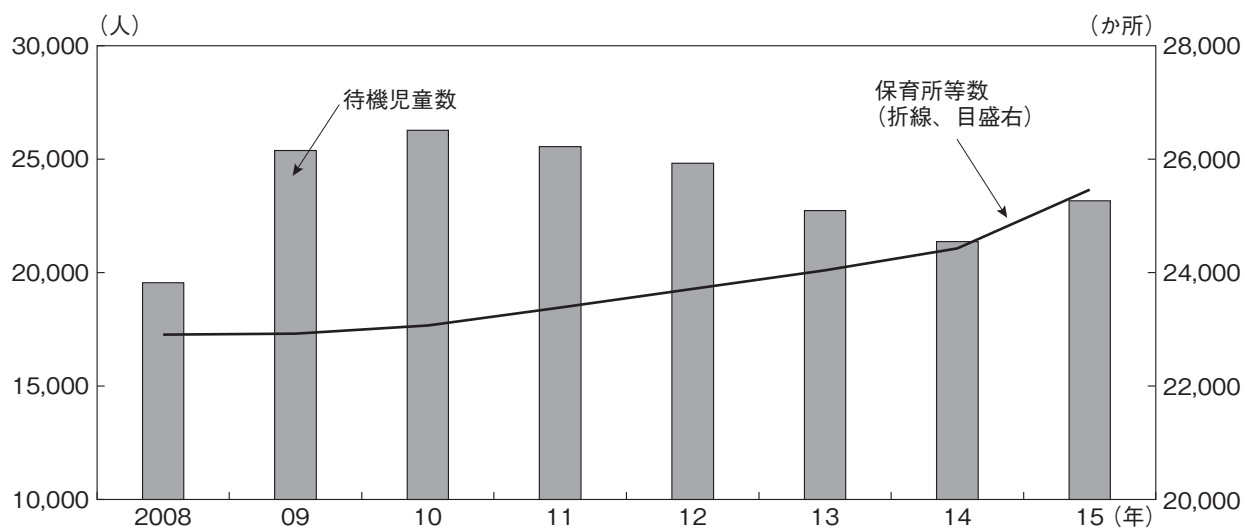
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. 国債は、国庫短期証券及び国債・財融債の合計。

付図2-1 高齢者の入職経路（2014年）



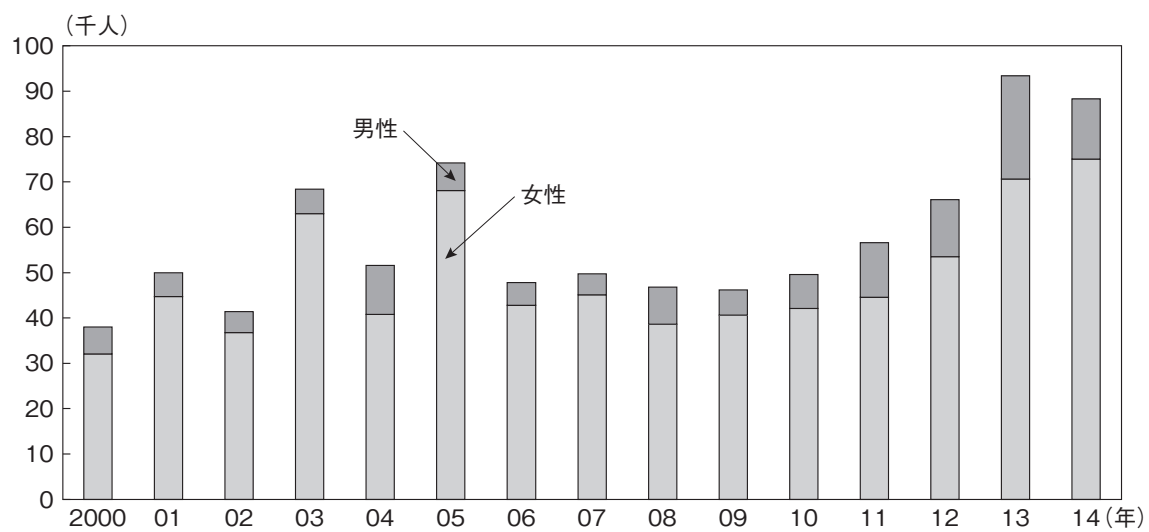
- (備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
 2. 入職者とは、常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。
 3. 「ハローワーク」には、「職業安定所」、「ハローワークインターネットサービス」を含む。
 「その他」には、「学校」、「出向」、「出向からの復帰」、「その他」を含む。

付図２－２ 待機児童数及び保育所等数の推移



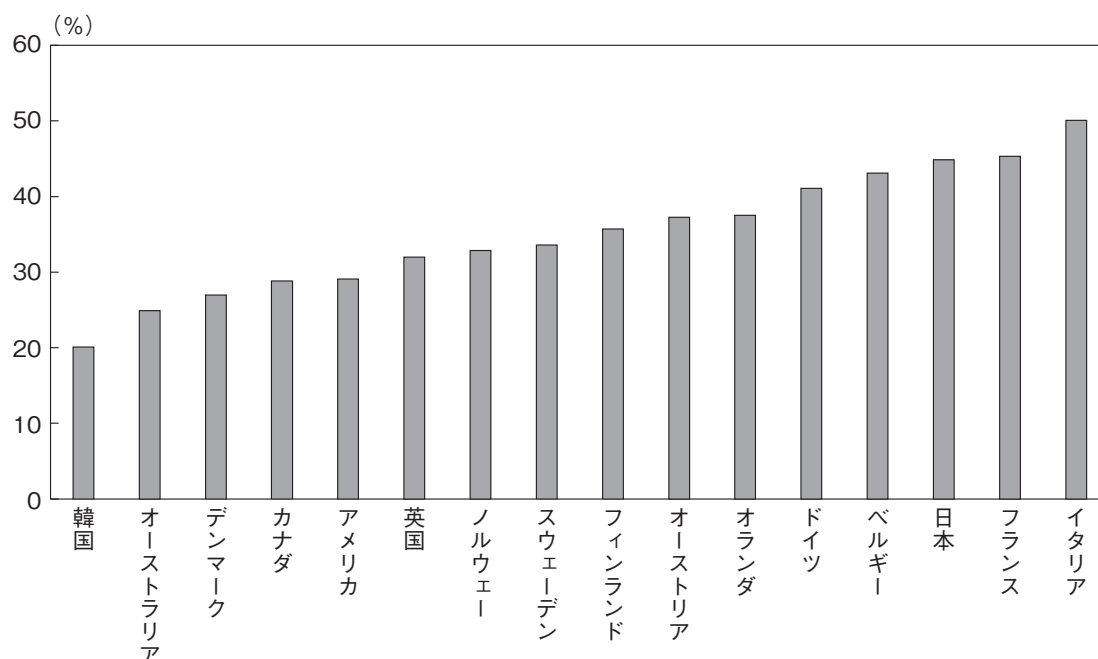
- (備考) 1. 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成27年4月1日）」により作成。
 2. 各年4月1日時点の値。
 3. 2015年の保育所等数には、幼保連携型認定こども園が含まれる。
 保育所等は、保育所と幼保連携型認定こども園。

付図2－3 介護離職者数の推移



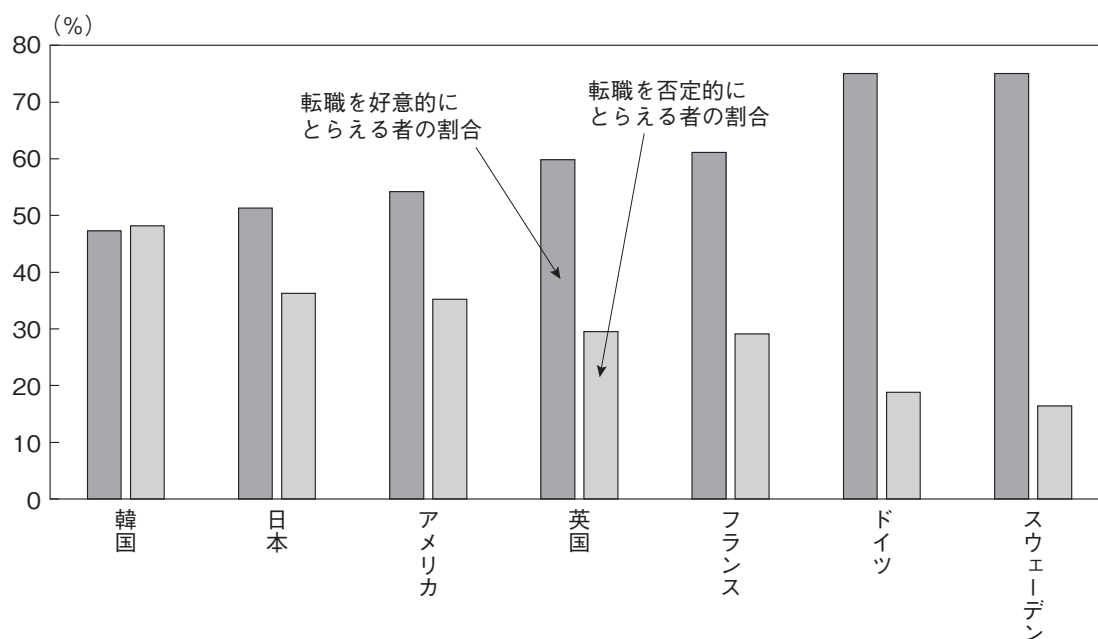
付図2-4 勤続年数の国際比較と青少年の転職に対する考え方

(1) 雇用者に占める勤続10年以上の者の割合(2014年)



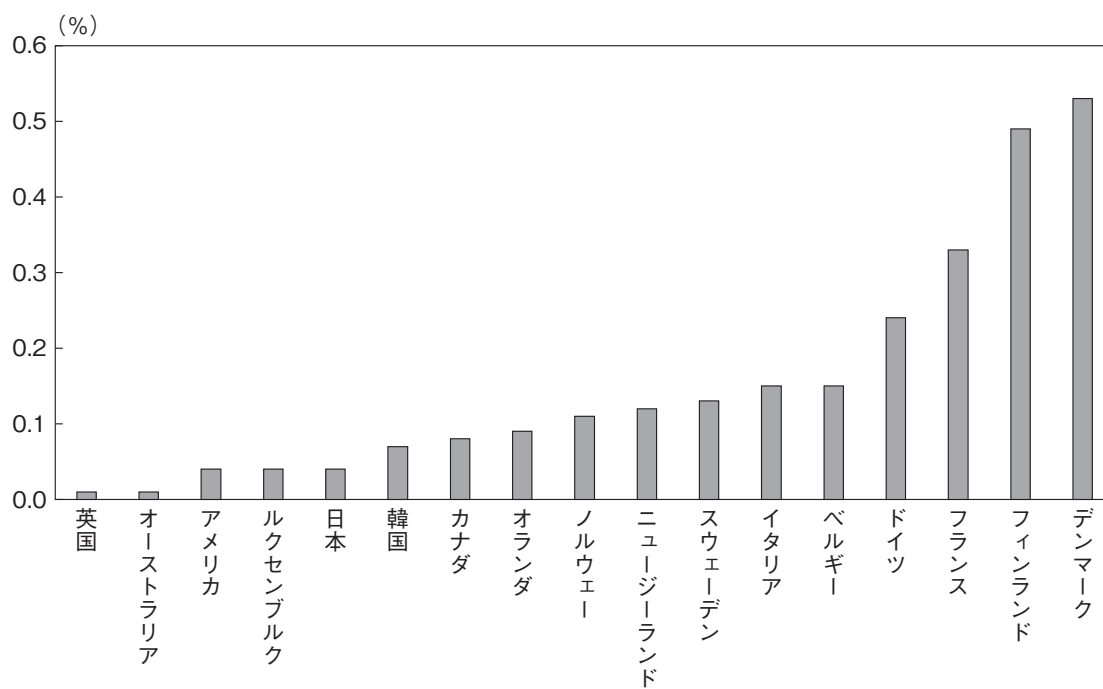
- (備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2016」により作成。
 2. 勤続10年以上の者とは、10年以上仕事か雇用主が変わらず働いている者をさす。
 3. オーストラリアは2013年の値。

(2) 青少年(18～24歳)の転職に対する考え方(2013年)



- (備考) 1. 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」により作成。
 2. 転職を好意的にとらえる者とは、「職場に強い不満があれば転職することもやむをえない」「職場に不満があれば転職する方がよい」「自分の才能を生かすため積極的に転職する方がよい」を選択した者をさす。転職を否定的にとらえる者とは、「つらくても転職せず一生一つの職場で働き続けるべき」「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい」を選択した者をさす。

付図2-5 名目GDPに占める職業訓練支出額の割合



(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2016」により作成。

付 注

付注1-1 差分の差分 (Difference-in-Difference) に基づく消費関数の推計¹

1. 差分の差分 (Difference-in-Difference) の考え方と推計方法

政策効果を検証する上で、オーソドックスな手法である差分の差分推計 (Difference-in-Differences Estimator) により、家計パネルデータを用いて、政策効果を推計している。差分の差分推計とは、簡単にいえば、政策対象世帯 (treatment groups) と非対象世帯 (control groups) について、政策変更前と後の消費支出の変化額を算出し、さらに対象世帯と非対象世帯の変化額の差を統計的に検定することである。この差が0と有意に異なる正の値であれば政策はこの分だけ消費押し上げ効果があったといえる。

今般実施された経済政策である、市町村民税 (均等割) を課税されていない低所得の家計に対する「簡素な給付措置」や、児童手当を受給している世帯に対する「子育て世帯に対する臨時特例給付措置 (以下、「子育て特例給付」という。)」については各家計への具体的な給付金額を示すデータは存在しないが、給付対象世帯はある程度特定できるため、差分の差分推計が活用できる。

また、推計式は内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012) と同様に恒常所得仮説モデルに基づく。具体的な推計式は以下の通り。

$$\Delta C_{h,t} = \delta \times Dummy_{h,t} + \beta_0 + Year \times \beta_1 + X_{h,t} \times \beta_2 + e_{h,t} \quad (1)$$

ただし、

$\Delta C_{h,t}$ は家計 h における t 年の消費支出の $t-1$ 年からの変化額。

$Dummy_{h,t}$ は支給対象家計のときに1をとり、それ以外は0をとるダミー変数。

β_0 は定数項。

$Year$ は年次ダミー変数。

$X_{h,t}$ は同居人数の増減といった消費支出に影響を与えるコントロール変数。

$e_{h,t}$ は誤差項。

この時、差分の差分推計値である $\hat{\delta}$ は対象世帯に対する平均的な政策効果を表す。また、政策前と後で物価上昇率や利子率などのマクロ的な変化をコントロールするために年次ダミーを追加したほか、同居人数の増減に伴う消費支出の変化もコントロールするため、各世帯の同居人数の前年差も説明変数に加えた。

注 (1) 他の推計結果や要約統計量などについては Yasui (2016) を参照。

2. 使用データ

推計に使用しているデータは慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが実施している日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）による信頼性の高いパネルデータである。これは、20歳～69歳の男女を対象としている慶應義塾家計パネル調査（KHPS）と20歳以上の男女を対象としている日本家計パネル調査（JHPS）を統合した調査であり、毎年1月時点の家計属性の詳細項目や消費支出項目などが2009年から直近2015年まで7年分存在する。なお、標本数は2015年時点で5,320となっている。

3. 対象世帯の識別方法

簡素な給付措置²は、2014年度分の市町村民税（均等割）が課税されていない者が対象であり、ただし、生活保護の受給者や課税対象者の被扶養者は対象外となっている。こうした要件を満たす世帯を識別するダミー変数を日本家計パネル調査の変数を用いて以下の条件で設定した。

「2013年の生活保護給付＝0」

かつ

「2013年の世帯の年収（税込）＜205.7万円³」

こうして特定した世帯の2013年時点の世帯の年収（税込）の中央値は144万円、2014年時点の世帯主の年齢の中央値は63歳であった。厚生労働省によると、簡素な給付措置における65歳以上の高齢者の割合は約半数なので、これとおおむね整合的である。

子育て特例給付の対象世帯は、2014年1月分の児童手当・特例給付の受給者であって、2013年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者が対象であり、ただし、対象の児童のうち簡素な給付措置の対象者及び生活保護の被保護者等を除くとされている。こうした要件を満たす世帯を識別するダミー変数を以下のように設定した。

2013年に児童手当を受領し、生活保護給付を未受領かつ簡素な給付措置の対象外の世帯を抽出した上で、以下の条件が当てはまる世帯を除外したダミー変数を作成。

2013年の世帯の年収（税込）が、児童手当の所得制限限度額表⁴における扶養親族の数に応じた収入額を上回っている世帯。

注

- (2) 簡素な給付措置の対象は個人であるが、世帯の構成ごとの消費支出データではないため、世帯ベースで分析する。
- (3) 住民税が課税されない所得水準の目安（非課税限度額）のうち、給与所得者のみで夫婦子1人の世帯（配偶者と子1人を扶養している場合）の非課税限度額（給与収入ベース）。
- (4) 児童手当の所得制限限度額表は内閣府ウェブサイトを参照（<http://www8.cao.go.jp/shoushi/jidouteate/pdf/gendogaku.pdf>）。

※なお、扶養親族の数は、簡単化のため、子ども手当・児童手当（年間）を12分の1した値（扶養されている子供の数）に、2013年の勤め先の収入が103万円未満の場合（妻が被扶養者）には1を加えたものとした。

こうして特定した世帯の2013年時点の世帯の年収（税込）の中央値は600万円、2014年時点の世帯主の年齢の中央値は41歳であった。

こうして作成した簡素な給付措置および子育て特例給付の対象世帯を表すダミー変数を（1）式の $Dummy_{h,t}$ として用いる。なお、対象世帯のサンプル数は前者が218、後者が735となった。

付注1-2 住宅取得能力指数の算出方法

(1) 住宅価格

$$\text{『住宅価格』} = \underbrace{A1 \times B1}_{\text{土地取得費}} + \underbrace{A2 \times B2}_{\text{建設費}} \times (1 + \text{消費税率})$$

A1：土地取得費の2011年平均値

A2：建設費の2011年平均値

B1：土地価格指数（2011年平均に対する比率）

B2：木造住宅の純工事費指数（2011年平均に対する比率）

※A1、A2は、住宅金融支援機構「平成23年度フラット35利用調査」による。

※B1は、国土交通省「不動産価格指数」により算出。

※B2は、（一財）建設物価調査会「建設物価指数月報」により算出。

(2) 調達可能額指数

$$\text{『調達可能額指数』} = C + D$$

C：貯蓄額

D：住宅ローン借入可能額

※Cは、総務省「家計調査」による。定期性預金及び生命保険を除く。なお、2016年1月～3月の貯蓄額については、2015年10月～12月の数値を代用。

※Dは、毎月一定額（=I）を返済し続けることを前提とし、当該月の住宅ローン金利（=r）を用いて35年ローンを組む場合の借入可能額。すなわち、

$$\begin{aligned} D &= I \times (1+r)^{-1} + I \times (1+r)^{-2} + I \times (1+r)^{-3} + \dots + I \times (1+r)^{-420} \\ &= I \times ((1+r)^{-1} - (1+r)^{-421}) / (1 - (1+r)^{-1}) \end{aligned}$$

ただし、Iは、当該月の可処分所得の25%。可処分所得は総務省「家計調査」から引用し、3か月後方移動平均とした。rは、返済期間が21年以上の場合におけるフラット35についての、全金融機関の融資金利の最低金利を用いた。

(3) 住宅取得能力指数

$$\text{『住宅取得能力指数』} = \text{『調達可能額指数』} \div \text{『住宅価格指数』}$$

付注2-1 高齢者世帯特有の消費による雇用誘発効果について

生産額ベクトルを X^d 、投入係数行列を A 、労働投入係数行列を L 、輸入係数行列を M 、単位行列を I 、国内最終需要ベクトルを f_d 、輸出額ベクトルを X_E 、輸入額ベクトルを X^m とすると、需給均衡式は(1)式で与えられる。

$$X^d = AX^d + f_d + X_E - X^m \quad \dots (1)$$

ここで、輸入額ベクトルは、(2)式のように表せることから、(2)式を(1)式に代入し、これを解いて(3)式の生産額決定式を得る。

$$X^m = M(AX^d + f_d) \quad \dots (2)$$

$$X^d = (I - (I - M)A)^{-1}((I - M)f_d + X_E) \quad \dots (3)$$

また、生産額ベクトルが X^d で示されるときの雇用誘発効果 $\hat{L}$ は、(4)式のように表せることから、(3)式を(4)式に代入した(5)式を用いて、 $X_E = 0$ とし、高齢者世帯特有の消費額を f_d に代入して、高齢者世帯特有の消費による産業別にみた雇用誘発効果を算出する。

$$\hat{L} = LX^d \quad \dots (4)$$

$$\hat{L} = L(I - (I - M)A)^{-1}((I - M)f_d + X_E) \quad \dots (5)$$

世帯主が60歳以上の世帯（以下「高齢者世帯」という。）と世帯主が60歳未満の世帯（以下「その他世帯」という。）の品目ごとの消費額は、全国消費実態調査の一世帯当たりの消費額に国勢調査の世帯数を乗じることで算出する。その上で、高齢者世帯とその他世帯における消費額を総世帯の消費額で除して品目ごとのウェイトを計算し、このウェイトを用いて産業連関表における業種ごとの家計消費支出（総額）を高齢者世帯とその他世帯に按分する。

高齢者世帯特有の消費による雇用誘発効果については、特化係数上位15品目に対応する産業連関表の業種ごとの高齢者世帯の消費額が、その消費額に比例して合計で1兆円増加した場合の業種ごとの消費額及びそれに伴う介護サービス¹の公的負担分を f_d に代入した。

注

(1)「介護サービス」は高齢者世帯の直接的な消費額に加え、医療費の公的負担分も加味している。公的負担分は、産業連関表の介護サービスにおける家計と政府の支出額の比率を参考に高齢者世帯の消費額の9倍と仮定した。

付注2-2 「企業の人材活用に関する意識調査」の概要

1. 調査の目的

人手不足の中における企業の人材活用に関する取組の現状及び変化を把握し、経済財政に関する分析の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査期間

2016年2月中旬～3月下旬

3. 調査企業数

8,000事業所

うち、上場1部・2部企業 3,000社

非上場企業 5,000社

4. 回答企業数（有効回答）

762件（回答率 9.5%）

5. 業種別の回答企業数

業種	回答企業数
製造業	267
卸売業	101
小売業	47
運輸・小売・宿泊・飲食業	41
建設業	68
金融・保険業	44
情報通信業	82
その他非製造業	112
計	762

付注2-3 労働市場におけるマッチングの効率性の推計方法

1. 推計方法

労働市場における新規雇用の動向について、求人数と失業者によるBlanchard-Diamondタイプの一次同次制約を課したマッチング関数を推計した¹。失業者数に対する新規雇用者数の割合をマッチングの効率性とし、推計にあたっては、固定パラメータのOLS推計を行った。

2. 使用データ

(1) 新規雇用者数

<日本>

新規雇用者についての統計は、主に厚生労働省「雇用動向調査」の入職者数及び、厚生労働省「一般職業紹介状況」の就職件数がある。雇用動向調査は、我が国の入職者数全体を調査している一方、集計回数は年2回という制約がある。一方、一般職業紹介状況は毎月集計している一方、公共職業安定所による就職件数のみを集計しているという点に違いがある。本推計にあたっては、雇用動向調査の入職者数（年間）を基に、一般職業紹介状況の就職件数（四半期）を用いて新規雇用者数を四半期化して使用。

<アメリカ>

U. S. Department of Labor “Job Openings and Labor Turnover” 採用者数。

<ドイツ、英国、スウェーデン>

Eurostat “Labor Force Survey” 3か月以内に就職した雇用者数。

推計にあたっては、3か月間の間に毎月同数が入職したと仮定。

(2) 求人数

<日本>

厚生労働省「雇用動向調査」の欠員数（年間）を、厚生労働省「一般職業紹介状況」の欠員数（有効求人数－就職件数）で四半期化して使用。

<アメリカ、ドイツ、英国、スウェーデン>

OECD. Statの求人数（欠員数）を使用。

(3) 失業者数

OECD. Statの失業者数を使用。

注 (1) Blanchard and Diamond. (1989) を参照。

3. 推計式

失業者と求人から新規雇用者数が生まれる過程として、次のような一次同次型のマッチング関数を考える。

$$N_t = C \times M_{t-1}^a \times U_{t-1}^{(1-a)} \quad \dots \textcircled{1}$$

N_t ：新規雇用者数

M_t ：求人数

U_t ：失業者数

a 、 C ：定数項

ここで、(1) 式は

$$\frac{N_t}{U_{t-1}} = C \times \left(\frac{M_{t-1}}{U_{t-1}} \right)^a \xrightarrow{U_{t-1}=M_{t-1}} C \quad \dots \textcircled{2}$$

となり、失業者が雇用に結び付く確率は、失業者数と求人数の比率に応じて変動することが分かる。また、この確率は、失業者数と同数の求人があった場合には、定数項 C と同値となることが分かる。そこで、定数項 C 、 a を推計することにより、失業者が雇用に結び付く確率、つまりマッチングの効率性を求めることとする。

(1) 固定パラメータを用いたマッチング関数

$$\ln(n_t) = v_1 + v_2 \times \ln(m_{t-1}) + (1 - v_2) \times \ln(u_{t-1}) + \varepsilon_t \quad \dots \textcircled{3}$$

n_t ：新規雇用者数

m_t ：求人数

u_t ：失業者数

ε_t ：誤差項 ($\sim N(0, \sigma^2)$)

4. 推計結果

推計期間：2008年1－3月期～2015年10－12月期

	v_1 ($\exp(v_1)$)	v_2
日本	-1.061704 (0.362223)	0.542135
ドイツ	-0.775619 (0.461087)	0.443921
スウェーデン	-0.57556 (0.562388)	0.262113
英国	-0.88207 (0.413924)	0.676519
アメリカ	-0.169254 (0.844294)	0.673551

(備考) 全て1%水準で統計的有意。

○結果の解釈について

推計の結果、人材マッチングの効率性が1を超える部分があるが、これは説明変数に用いた求人数が必ずしも労働市場全ての求人を捕捉できていないことによる。例えば、我が国における厚生労働省「一般職業紹介状況」は、公共職業安定所（ハローワーク）における求人についての調査であり、民間の求人サイトや、企業の直接応募、縁故等による採用は含まれない。また、入職者数や欠員数については、新卒採用に関わるものを含む一方で、失業者には就業予定の学卒者等を含んでいないことから、推計結果は幅を持ってみる必要がある。

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

久保龍太郎、塩田隼士、安井洋輔（2016）「フルタイム労働者の賃金上昇ペースが遅い背景に関する一考察」マンスリー・トピックス No.49 内閣府（2016年5月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2016/0530/topics_049.pdf）

商工中金（2016）「中小企業の賃金動向に関する調査」

（<http://www.shokochukin.co.jp/report/doko/pdf/cb16other0407.pdf>）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015a）『日本経済2014-2015－好循環実現に向けた挑戦－』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015b）『日本経済2015-2016－日本経済の潜在力の発揮に向けて－』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2016）「平成28年熊本地震の影響試算について」

（<http://www5.cao.go.jp/keizai3/kumamotoshisan/kumamotoshisan20160523.pdf>）

HM treasury and The Rt Hon George Osborne MP（2016）. “HM Treasury analysis: the immediate economic impact of leaving the EU”

HM treasury and The Rt Hon George Osborne MP, Cabinet Office, Prime Minister's Office, 10 Downing Street（2016）. “HM Treasury analysis: the long-term economic impact of EU membership and the alternatives”

第2節について

内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）「政策課題分析シリーズ8 定額給付金は家計消費にどのような影響を及ぼしたか－「家計調査」の個票データを用いた分析－」（2012年4月）

（<http://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>）

吉田充、宇佐美友梨、舟場千絵、安井洋輔（2015）「必需品価格の上昇が消費に与える影響について」マンスリー・トピックス No.44 内閣府（2015年8月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/0826/topics_044.pdf）

Yasui, Yosuke（2016）“Measuring the impact of benefit measures on household consumption”
mimeo

第3節について

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

第2章

第1節について

経済産業省（2015）「高齢者世帯の消費活動のインパクト ～延長産業連関表を用いた試算～」

齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久（2016）『マクロ経済学』有斐閣

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2015-2016 ―日本経済の潜在力の発揮に向けて―』

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』

日本銀行調査統計局（2010）「北欧にみる成長補完型セーフティネット―労働市場の柔軟性を高める社会保障政策―」日本銀行

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2013）「社会保険の適用拡大が短時間労働に与える影響調査」JILPT調査シリーズNo.114（2013年8月）

Berliant, Marcus and Fujita, Masahisa（2011）. “The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth,” Southern Economic Journal, Southern Economic Association, vol. 77（4）, pages 856-884.

Blanchard, Olivier Jean, and Peter Diamond（1989）. “The Beveridge Curve” Brookings Papers on Economic Activity, Vol.1, pages 1-76

第2節について

石崎寛憲、加藤涼（2003）「労働市場における硬直性の日米比較と構造調整」日本銀行国際局ワーキングペーパーシリーズ No.03-J-7

株式会社アイデム（2015）「平成27年版 パートタイマー白書」

川人博（2014）『過労自殺 第二版』岩波新書

厚生労働省（2012）『平成24年版 労働経済の分析』

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2012）「諸外国における能力評価制度－英・仏・独・

- 米・中・韓・EUに関する調査－」JILPT資料シリーズNo.102（2012年3月）
- 濱口桂一郎（2014）『日本の雇用と中高年』ちくま新書
- 濱口桂一郎（2015）『働く女子の運命』文春新書
- 山口一男（2014）「日本的雇用システムが女性の活躍を阻む理由」独立行政法人経済産業研究所（2014年12月）
[（http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yamaguchi/09.html）](http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yamaguchi/09.html)
- 山本勲、黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析－超高齢社会の働き方を展望する－』日本経済新聞出版社
- Pencavel, John（2014）"The Productivity of Working Hours" IZA Discussion Paper No.8129

第3章

第1節について

- IMF（2015）"World Economic Outlook"、April 2015
- 内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015－好循環実現に向けた挑戦－』
- 布袋正樹・塚本朋久（2014）「現地法人の設備投資が国内本社の設備投資に及ぼす効果-我が国製造業のケース-」PRI Discussion Paper Series No.14A-08、財務省財務総合政策研究所
- Lewis, C., Pain, N., Strasky, J. and F., Menkyna（2014）"Investment Gaps after the Crisis," OECD Economics Department Working Papers 1168、OECD Publishing

第2節について

- 大杉謙一（2013）「コーポレート・ガバナンスと日本経済～モニタリング・モデル、金融危機、日本的経営～」IMES DISCUSSION PAPER SERIES 2013-J-6 日本銀行
- 清水一（2011）「社外取締役の導入、委員会制度への移行と企業価値：パネルデータによる分析」、大阪経大論集・第61巻第5号・2011年1月
- 財務省財務総合政策研究所（2003）「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」、2003年6月
- 内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2015-2016－日本経済の潜在力の発揮に向けて－』

光定洋介、蜂谷豊彦（2009）「株主構成と株式超過収益率の検証－市場志向的ガバナンスのわが国における有効性－」、証券アナリストジャーナル 2009. 1

宮島英昭、保田隆明（2015）「株式所有構造と企業統治－機関投資家の増加は企業パフォーマンスを改善したのか－」、財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成27年第1号 2015年3月

柳田英治、築地慶典、安井洋輔（2015）「企業の資本コスト動向」マンスリー・トピックス No.46 内閣府（2015年12月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/1203/topics_046.pdf)

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国 民 所 得					
名 目		実 質		名 目		実 質		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
総 額	前年度比	前年度比	前年度比	総 額	前年度比	前年度比	前年度比	総 額	前年度比	総 額	前年度比	GDP	雇用者報酬
10億円	%	%	%	10億円	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比 %
1955	8,807.7	—	—	—	—	—	—	6,973.3	—	3,548.9	—	98	—
1956	9,883.2	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	—	—	—
1957	11,334.1	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	—	—	—
1958	12,134.2	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	—	—	—
1959	14,236.2	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	—	—	—
1960	17,087.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	—	—	—
1961	20,663.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	—	—	—
1962	22,873.8	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	—	—	—
1963	26,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	—	—	—
1964	31,141.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	—	—	—
1965	34,589.4	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	—	—	—
1966	40,667.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	—	—	—
1967	47,579.0	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	—	—	—
1968	56,288.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	—	—	—
1969	66,649.3	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	—	—	—
1970	77,136.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	—	—	—
1971	84,922.6	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8	—	—
1972	98,841.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9	—	—
1973	119,563.6	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7	—	—
1974	141,830.2	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7	—	—
1975	156,080.2	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8	—	—
1976	175,474.1	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0	—	—
1977	194,734.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0	—	—
1978	213,693.5	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6	—	—
1979	230,734.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1	—	—
1980	251,539.6	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6	—	—
1981	268,012.5	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	0.0	—	—
1982	279,680.4	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	0.0	—	—
1983	292,450.9	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	0.0	—	—
1984	312,164.5	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	0.0	—	—
1985	334,605.2	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	0.0	—	—
1986	346,626.0	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	0.0	—	—
1987	366,911.4	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	0.0	—	—
1988	392,623.7	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	0.0	—	—
1989	421,182.5	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	0.0	—	—
1990	457,436.3	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	0.0	—	—
1991	479,640.1	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	0.0	—	—
1992	489,411.0	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.0	—	—
1993	488,754.8	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,724.0	2.3	3,865	0.0	—	—
1994	495,612.2	1.4	1.5	1.3	1.5	366,752.4	1.3	265,567.0	1.9	3,958	0.0	—	—
1995	504,594.3	1.8	2.7	1.9	2.8	370,772.7	1.1	270,187.8	1.7	4,021	0.0	—	—
1996	515,943.9	2.2	2.7	2.6	2.6	380,912.2	2.7	274,129.2	1.5	4,102	0.0	—	—
1997	521,295.4	1.0	0.1	1.1	0.3	382,268.1	0.4	278,996.3	1.8	4,134	0.0	—	—
1998	510,919.2	-2.0	-1.5	-2.0	-1.2	369,371.5	-3.4	272,937.9	-2.2	4,041	0.0	—	—
1999	506,599.2	-0.8	0.5	-0.9	0.3	368,781.7	-0.2	268,001.5	-1.8	4,000	0.0	—	—
2000	510,834.7	0.8	2.0	1.0	1.9	375,186.3	1.7	269,158.9	0.4	4,026	0.0	—	—
2001	501,710.6	-1.8	-0.4	-1.5	-0.1	366,783.8	-2.2	265,692.2	-1.3	3,944	0.0	—	—
2002	498,008.8	-0.7	1.1	-0.9	0.8	363,890.1	-0.8	258,088.1	-2.9	3,908	0.0	—	—
2003	501,889.1	0.8	2.3	0.9	2.3	368,100.9	1.2	252,787.1	-2.1	3,931	0.0	—	—
2004	502,760.8	0.2	1.5	0.4	1.1	370,116.6	0.5	252,159.4	-0.2	3,935	0.0	—	—
2005	505,349.4	0.5	1.9	1.1	1.3	374,125.1	1.1	254,064.0	0.8	3,955	0.0	—	—
2006	509,106.3	0.7	1.8	1.1	1.4	378,190.3	1.1	255,747.5	0.7	3,981	0.0	—	—
2007	513,023.3	0.8	1.8	1.2	1.3	381,239.2	0.8	255,640.1	0.0	4,008	0.0	—	—
2008	489,520.1	-4.6	-3.7	-4.9	-4.7	355,038.0	-6.9	254,279.5	-0.5	3,823	0.0	—	—
2009	473,996.4	-3.2	-2.0	-3.5	-1.1	344,384.8	-3.0	242,980.7	-4.4	3,702	0.0	—	—
2010	480,527.5	1.4	3.5	1.4	2.5	352,702.8	2.4	243,951.6	0.4	3,753	—	—	—
2011	474,170.5	-1.3	0.4	-1.0	-0.5	349,597.1	-0.9	245,638.6	0.7	3,712	0.0	—	—
2012	474,403.7	0.0	0.9	0.2	1.0	351,174.4	0.5	245,924.0	0.1	3,721	0.0	—	—
2013	482,400.8	1.7	2.0	2.2	1.9	359,115.1	2.3	247,851.1	0.8	3,790	—	—	—
2014	489,560.4	1.5	-0.9	2.0	-0.4	364,444.1	1.5	252,491.6	1.9	3,853	0.0	—	—
2015	500,380.2	2.2	0.8	2.5	2.5	—	—	256,849.3	1.7	—	0.0	—	—
2015年4-6月	123,492.9	2.2	0.7	3.2	3.0	—	—	66,033.3	0.9	—	0.2	—	—
2015年7-9月	122,434.4	3.6	1.8	4.0	3.8	—	—	60,902.5	1.7	—	0.9	—	—
2015年10-12月	129,705.4	2.2	0.7	2.0	2.0	—	—	74,450.2	1.9	—	1.0	—	—
2016年1-3月	124,747.6	0.9	0.1	0.8	1.3	—	—	55,463.3	2.5	—	1.0	—	—

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
4. 名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成26年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。
5. 名目雇用者報酬及び1人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6. 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものである。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫品増加 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6	
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7	
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2	
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0	
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5	
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7	
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9	
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4	
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2	
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1	
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2	
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0	
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7	
1995	2.3	1.3	-5.7	-0.3	3.1	0.5	0.6	4.3	0.6	6.7	0.6	4.4	0.4	13.8	-1.0	
1996	2.4	1.3	13.3	0.6	5.1	0.7	0.1	2.2	0.3	-2.3	-0.2	7.4	0.7	11.6	-0.9	
1997	-1.0	-0.6	-18.9	-1.0	5.5	0.8	0.4	0.6	0.1	-7.1	-0.6	8.7	0.9	-1.5	0.1	
1998	0.5	0.3	-10.6	-0.5	-7.8	-1.2	-0.8	2.0	0.3	1.9	0.2	-4.0	-0.4	-6.7	0.6	
1999	1.2	0.7	3.5	0.1	0.5	0.1	-0.7	3.8	0.6	-3.2	-0.3	5.9	0.6	6.7	-0.6	
2000	0.3	0.2	-0.1	-0.0	4.8	0.7	0.8	4.8	0.8	-6.1	-0.5	9.3	1.0	11.2	-1.0	
2001	1.6	0.9	-7.2	-0.3	-3.2	-0.5	-0.3	3.9	0.7	-6.0	-0.4	-7.8	-0.9	-3.5	0.3	
2002	1.2	0.7	-2.1	-0.1	-2.2	-0.3	-0.1	2.1	0.4	-5.1	-0.3	11.9	1.2	4.3	-0.4	
2003	0.8	0.5	-0.3	-0.0	5.1	0.7	0.4	2.1	0.4	-7.3	-0.5	10.1	1.2	3.2	-0.3	
2004	0.8	0.4	1.5	0.1	4.5	0.6	0.2	1.2	0.2	-10.9	-0.6	11.1	1.4	7.9	-0.8	
2005	1.9	1.1	-0.7	-0.0	4.4	0.6	-0.1	0.4	0.1	-6.7	-0.3	8.5	1.1	4.5	-0.5	
2006	0.8	0.5	0.1	0.0	5.9	0.8	-0.1	0.4	0.1	-7.3	-0.3	8.7	1.3	3.8	-0.5	
2007	0.8	0.5	-14.5	-0.5	3.0	0.4	0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.2	9.4	1.6	2.4	-0.4	
2008	-2.0	-1.1	-1.1	-0.0	-7.7	-1.1	0.0	-0.4	-0.1	-6.7	-0.3	-10.6	-1.9	-4.7	0.8	
2009	1.2	0.7	-21.0	-0.7	-12.0	-1.7	-1.5	2.7	0.5	11.5	0.5	-9.6	-1.5	-10.7	1.7	
2010	1.6	0.9	2.2	0.1	3.8	0.5	1.1	2.0	0.4	-6.4	-0.3	17.5	2.4	12.0	-1.5	
2011	1.4	0.8	3.2	0.1	4.8	0.6	-0.3	1.2	0.2	-3.2	-0.1	-1.6	-0.2	5.4	-0.8	
2012	1.7	1.0	5.7	0.2	0.9	0.1	0.1	1.5	0.3	1.0	0.0	-1.4	-0.2	3.6	-0.6	
2013	2.3	1.4	8.8	0.3	3.0	0.4	-0.3	1.6	0.3	10.3	0.5	4.4	0.7	6.8	-1.2	
2014	-2.9	-1.7	-11.7	-0.4	0.1	0.0	0.6	0.1	0.0	-2.6	-0.1	7.9	1.3	3.4	-0.7	
2015	-0.2	-0.1	2.4	0.1	2.0	0.3	0.3	1.5	0.3	-2.7	-0.1	0.4	0.1	-0.1	0.0	
2015年4-6月	0.1	0.0	-3.2	-0.1	1.3	0.2	0.1	1.3	0.3	2.1	0.1	1.9	0.3	0.8	-0.2	
2015年7-9月	0.4	0.2	5.9	0.2	2.6	0.4	0.6	1.2	0.2	-0.7	-0.0	3.1	0.6	1.5	-0.3	
2015年10-12月	-1.0	-0.6	4.8	0.1	4.1	0.5	0.6	1.6	0.3	-5.2	-0.3	-0.9	-0.2	-0.5	0.1	
2016年1-3月	-0.4	-0.2	2.1	0.1	0.4	0.1	-0.1	2.0	0.5	-4.7	-0.2	-2.5	-0.5	-2.3	0.4	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年度以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i, (t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \sum_i \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)			国民総所得 (GNI)			国民所得					
	名目		実質	名目		実質	名目国民所得		名目雇者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇者報酬	
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%
1955	8,588.6	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	94	-	-
1956	9,668.9	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5	7.5
1957	11,142.6	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8	5.8
1958	11,840.4	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2	6.2
1959	13,535.7	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8	7.8
1960	16,428.9	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5	10.5
1961	19,842.8	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4	13.4
1962	22,517.2	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9	13.9
1963	25,770.8	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9	12.9
1964	30,314.8	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8	12.8
1965	33,726.5	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0	11.0
1966	39,169.4	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2	11.2
1967	45,901.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6	11.6
1968	54,362.0	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5	14.5
1969	63,858.3	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0	15.0
1970	75,265.3	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9	15.9
1971	82,814.3	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6	14.6
1972	94,813.6	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2	14.2
1973	115,443.7	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0	21.0
1974	137,758.8	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7	25.7
1975	152,210.8	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	16.2
1976	170,934.8	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1	11.1
1977	190,482.2	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1	10.1
1978	209,756.1	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4	7.4
1979	227,347.5	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0	6.0
1980	246,464.5	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,450.8	8.5	2,079	5.7	5.7
1981	264,966.2	7.5	4.2	7.3	4.1	209,047.2	6.3	140,212.4	8.3	2,219	6.5	6.5
1982	278,179.0	5.0	3.4	5.2	3.5	219,327.2	4.9	148,139.8	5.7	2,314	4.1	4.1
1983	289,314.5	4.0	3.1	4.1	3.2	227,666.8	3.8	155,794.1	5.2	2,390	2.4	2.4
1984	307,498.6	6.3	4.5	6.4	4.6	240,786.9	5.8	164,317.9	5.5	2,524	4.1	4.1
1985	330,260.5	7.4	6.3	7.6	6.6	256,338.4	6.5	171,856.1	4.6	2,693	3.4	3.4
1986	345,644.4	4.7	2.8	4.6	4.5	267,217.4	4.2	179,186.2	4.3	2,805	2.7	2.7
1987	359,458.4	4.0	4.1	4.2	4.3	276,729.3	3.6	185,370.1	3.5	2,901	2.3	2.3
1988	386,427.8	7.5	7.1	7.5	7.3	296,228.2	7.0	196,141.1	5.8	3,107	3.2	3.2
1989	416,245.8	7.7	5.4	7.8	5.4	316,002.5	6.7	210,167.9	7.2	3,333	3.9	3.9
1990	449,392.2	8.0	5.6	7.9	5.1	339,441.1	7.4	227,308.6	8.2	3,587	4.7	4.7
1991	476,430.8	6.0	3.3	6.0	3.5	363,375.7	7.1	245,586.0	8.0	3,787	4.4	4.4
1992	487,961.4	2.4	0.8	2.6	1.1	366,179.6	0.8	253,562.8	3.2	3,866	0.9	0.9
1993	490,934.1	0.6	0.2	0.6	0.3	366,975.1	0.2	259,081.2	2.2	3,877	0.6	0.6
1994	495,743.4	1.0	0.9	0.9	0.9	363,366.3	0.1	264,295.9	2.0	3,962	1.3	1.3
1995	501,706.9	1.2	1.9	1.2	1.9	368,280.1	1.4	269,084.4	1.8	4,000	1.3	1.3
1996	511,934.8	2.0	2.6	2.4	2.7	377,885.4	2.6	272,551.0	1.3	4,072	0.2	0.2
1997	523,198.3	2.2	1.6	2.4	1.5	384,945.3	1.9	278,365.0	2.1	4,152	0.8	0.8
1998	512,438.6	-2.1	-2.0	-2.0	-1.6	371,987.6	-3.4	274,210.8	-1.5	4,056	-1.1	-1.1
1999	504,903.2	-1.5	-0.2	-1.6	-0.3	368,892.5	-0.8	268,247.1	-2.2	3,989	-1.5	-1.5
2000	509,860.0	1.0	2.3	1.0	2.0	373,383.7	1.2	269,053.4	0.3	4,020	-0.2	-0.2
2001	505,543.2	-0.8	0.4	-0.5	0.7	368,116.1	-1.4	267,015.1	-0.8	3,977	-1.0	-1.0
2002	499,147.0	-1.3	0.3	-1.3	0.2	364,783.9	-0.9	259,670.7	-2.8	3,918	-2.1	-2.1
2003	498,854.8	-0.1	1.7	-0.0	1.5	366,695.7	0.5	254,838.2	-1.9	3,908	-1.9	-1.9
2004	503,725.3	1.0	2.4	1.2	2.1	371,109.6	1.2	252,538.8	-0.9	3,944	-1.3	-1.3
2005	503,903.0	0.0	1.3	0.5	0.8	373,809.5	0.7	253,982.8	0.6	3,944	-0.1	-0.1
2006	506,687.0	0.6	1.7	1.1	1.1	375,387.9	0.4	255,672.3	0.7	3,964	-0.9	-0.9
2007	512,975.2	1.2	2.2	1.8	2.1	382,246.3	1.8	254,851.8	-0.3	4,008	-1.4	-1.4
2008	501,209.3	-2.3	-1.0	-2.3	-2.6	367,231.3	-3.9	255,722.8	0.3	3,914	0.2	0.2
2009	471,138.7	-6.0	-5.5	-6.5	-4.0	340,223.6	-7.4	243,309.5	-4.9	3,680	-3.9	-3.9
2010	482,676.9	2.4	4.7	2.4	3.6	353,468.7	3.9	243,605.8	0.1	3,770	-0.1	-0.1
2011	471,578.7	-2.3	-0.5	-1.9	-1.3	347,558.6	-1.7	245,200.6	0.7	3,689	0.5	0.5
2012	475,331.7	0.8	1.7	0.8	1.5	353,021.4	1.6	245,946.3	0.3	3,727	0.4	0.4
2013	479,083.7	0.8	1.4	1.3	1.5	356,541.8	1.0	247,552.1	0.7	3,762	-0.2	-0.2
2014	486,871.2	1.6	-0.0	2.0	-0.2	362,475.4	1.7	251,538.3	1.6	3,831	0.9	0.9
2015	499,227.5	2.5	0.5	3.1	2.5	-	-	255,486.1	1.6	-	0.7	0.7

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成26年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。

5. 名目雇者報酬及び一人当たり雇者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇者報酬を用いている。1980年（前年比は1981年）以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇者報酬は、名目雇者報酬を総務省「労働力調査」の雇者数で除したもの。

国民経済計算 (4/5)

暦 年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫品増加 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	-1.9
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	0.7
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3	-0.3
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1	0.1
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5	0.5
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3	-1.3
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3	0.3
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4	-0.4
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7	-0.7
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3	-1.3
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4	-1.4
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7	-0.7
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1	0.1
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1	0.1
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1	0.1
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6	-0.6
1995	1.7	0.9	-4.8	-0.2	3.3	0.5	0.6	4.3	0.6	-0.1	-0.0	4.2	0.4	11.4	-0.8	-0.8
1996	2.3	1.3	11.7	0.6	1.7	0.2	0.1	3.0	0.5	5.4	0.5	5.9	0.5	14.3	-1.1	-1.1
1997	0.9	0.5	-12.2	-0.6	8.9	1.3	0.1	0.8	0.1	-7.4	-0.6	11.1	1.1	1.2	-0.1	-0.1
1998	-0.8	-0.4	-14.0	-0.7	-5.8	-0.9	-0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.4	-2.7	-0.3	-6.7	0.6	0.6
1999	1.2	0.7	0.0	0.0	-3.5	-0.5	-1.2	3.7	0.6	4.3	0.3	1.8	0.2	3.3	-0.3	-0.3
2000	0.4	0.2	0.8	0.0	6.5	0.9	0.7	4.6	0.8	-9.4	-0.7	12.6	1.3	10.7	-0.9	-0.9
2001	1.6	0.9	-5.0	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	4.2	0.7	-3.8	-0.3	-7.0	-0.8	0.9	-0.1	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.4	-0.1	-5.2	-0.7	-0.5	2.6	0.5	-5.1	-0.3	7.9	0.8	0.3	-0.0	-0.0
2003	0.5	0.3	-1.3	-0.0	4.9	0.6	0.3	1.9	0.3	-8.6	-0.5	9.5	1.1	3.9	-0.4	-0.4
2004	1.2	0.7	1.7	0.1	3.5	0.5	0.5	1.5	0.3	-7.5	-0.4	14.0	1.7	7.9	-0.8	-0.8
2005	1.5	0.9	-0.9	-0.0	5.7	0.8	-0.3	0.8	0.1	-10.1	-0.5	6.2	0.8	4.2	-0.5	-0.5
2006	1.1	0.6	0.6	0.0	4.0	0.6	-0.1	0.0	0.0	-5.1	-0.2	9.9	1.4	4.5	-0.6	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.8	-0.4	4.9	0.7	0.3	1.1	0.2	-5.9	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3	-0.3
2008	-0.9	-0.5	-6.6	-0.2	-2.6	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-7.4	-0.3	1.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.6	-0.5	-14.3	-2.1	-1.6	2.3	0.4	7.0	0.3	-24.2	-4.3	-15.7	2.8	2.8
2010	2.8	1.7	-4.5	-0.1	0.3	0.0	0.9	1.9	0.4	0.7	0.0	24.8	3.2	11.1	-1.4	-1.4
2011	0.3	0.2	5.1	0.1	4.1	0.5	-0.3	1.2	0.2	-8.2	-0.4	-0.4	-0.1	5.9	-0.8	-0.8
2012	2.3	1.4	3.2	0.1	3.7	0.5	0.2	1.7	0.3	2.7	0.1	-0.2	-0.0	5.3	-0.8	-0.8
2013	1.7	1.0	8.4	0.2	-0.5	-0.1	-0.2	1.9	0.4	8.0	0.4	1.2	0.2	3.1	-0.5	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-5.3	-0.2	3.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0	8.3	1.3	7.2	-1.4	-1.4
2015	-1.2	-0.7	-2.5	-0.1	1.5	0.2	0.6	1.2	0.2	-2.5	-0.1	2.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年以降は「平成28年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i, (t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_i P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			構 成 比 %			国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産		10億円	名目GDP 比 率
1955	51,422.0	5.99	32.6	30.6	36.8		32,704.7	3.81
1956	60,322.2	6.24	31.8	29.8	38.4		37,103.0	3.84
1957	68,244.2	6.12	29.8	29.9	40.3		40,481.3	3.63
1958	76,193.1	6.44	27.0	30.6	42.4		43,752.0	3.70
1959	89,131.9	6.58	25.5	30.2	44.4		49,584.9	3.66
1960	107,840.0	6.56	23.7	31.7	44.6		59,819.6	3.64
1961	133,283.4	6.72	23.5	31.0	45.6		72,297.0	3.64
1962	156,357.7	6.94	22.3	31.3	46.4		83,461.1	3.71
1963	183,270.6	7.11	21.8	29.3	48.9		92,923.6	3.61
1964	213,870.8	7.05	21.5	29.1	49.4		107,292.4	3.54
1965	241,570.7	7.16	21.2	27.9	50.9		118,028.4	3.50
1966	280,648.7	7.16	21.2	27.8	51.0		137,212.2	3.50
1967	333,694.7	7.27	21.0	28.2	50.8		163,842.2	3.57
1968	394,566.2	7.26	20.7	29.4	49.9		197,671.5	3.64
1969	476,211.0	7.46	20.6	30.0	49.4		241,579.4	3.78
	499,408.6	7.82	19.6	28.6	51.7		241,682.8	3.78
1970	590,573.4	7.85	20.5	29.4	50.1		296,467.3	3.94
1971	702,445.3	8.48	20.0	29.8	50.2		352,859.8	4.26
1972	932,810.6	9.84	18.8	31.5	49.7		473,379.9	4.99
1973	1,178,254.6	10.21	20.6	32.0	47.4		624,072.1	5.41
1974	1,300,905.2	9.44	23.4	29.1	47.5		685,723.9	4.98
1975	1,438,800.4	9.45	23.1	28.1	48.7		739,585.8	4.86
1976	1,627,933.8	9.52	23.3	26.6	50.1		814,906.7	4.77
1977	1,781,916.0	9.35	23.2	26.0	50.8		883,505.2	4.64
1978	2,031,898.0	9.69	22.3	25.9	51.7		989,289.6	4.72
1979	2,335,455.9	10.27	22.7	27.0	50.3		1,166,035.8	5.13
1980	2,642,194.0	10.72	22.4	28.2	49.4		1,339,614.4	5.44
	2,864,276.8	11.62	21.2	26.1	52.7		1,363,008.4	5.53
1981	3,160,372.8	11.93	20.0	26.7	53.3		1,484,720.7	5.60
1982	3,416,324.6	12.28	19.3	26.5	54.2		1,575,452.3	5.66
1983	3,699,899.5	12.79	18.2	25.5	56.3		1,629,378.0	5.63
1984	4,006,993.9	13.03	17.5	24.4	58.1		1,699,381.1	5.53
1985	4,377,491.7	13.25	16.5	24.3	59.2		1,811,019.5	5.48
1986	5,094,260.6	14.74	14.4	26.3	59.3		2,113,913.1	6.12
1987	5,962,689.6	16.59	13.0	29.4	57.6		2,579,662.1	7.18
1988	6,716,329.3	17.38	12.2	28.9	58.9		2,836,726.9	7.34
1989	7,710,418.9	18.52	11.9	29.4	58.7		3,231,062.4	7.76
1990	7,936,547.0	17.66	12.6	31.2	56.1		3,531,467.2	7.86
1991	7,987,085.8	16.76	13.4	28.7	57.8		3,422,746.4	7.18
1992	7,804,398.3	15.99	14.3	26.6	59.1		3,265,515.1	6.69
1993	7,903,074.8	16.10	14.3	25.1	60.6		3,192,859.5	6.50
1994	8,239,118.7	16.62	16.5	23.8	59.7		3,398,934.3	6.86
1995	8,352,451.1	16.65	16.6	22.4	61.0		3,341,941.5	6.66
1996	8,495,871.9	16.60	16.9	21.6	61.5		3,377,540.3	6.60
1997	8,618,233.2	16.47	17.1	20.8	62.1		3,394,855.7	6.49
1998	8,622,031.4	16.83	17.0	20.0	62.9		3,329,137.1	6.50
1999	8,832,805.9	17.49	16.7	18.7	64.6		3,208,619.1	6.35
2000	8,704,474.6	17.07	17.1	18.1	64.8		3,193,539.3	6.26
2001	8,512,996.1	16.84	17.3	17.5	65.2		3,141,476.2	6.21
2002	8,433,393.3	16.90	17.4	16.6	66.0		3,041,359.1	6.09
2003	8,486,160.7	17.01	17.5	15.6	67.0		2,975,996.7	5.97
2004	8,577,519.8	17.03	17.5	14.8	67.7		2,956,546.8	5.87
2005	8,981,401.4	17.82	17.0	13.9	69.1		2,959,473.8	5.87
2006	8,998,855.5	17.76	17.3	14.1	68.5		3,046,819.5	6.01
2007	8,915,915.8	17.38	18.0	14.6	67.4		3,160,336.4	6.16
2008	8,510,459.5	16.98	19.2	15.1	65.7		3,146,252.9	6.28
2009	8,459,592.2	17.96	18.7	14.5	66.8		3,076,572.0	6.53
2010	8,490,686.7	17.59	18.5	14.1	67.4		3,022,469.8	6.26
2011	8,448,644.7	17.92	18.6	13.7	67.6		2,999,562.3	6.36
2012	8,671,631.4	18.24	17.9	13.1	69.0		2,990,127.0	6.29
2013	9,295,071.9	19.40	17.2	12.1	70.7		3,048,479.8	6.36
2014	9,684,380.8	19.89	16.7	11.6	71.7		3,108,523.6	6.38

- (備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1993年末残高は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末以降は、「平成26年度国民経済計算(平成17年基準・93SNA)」による。
2. 土地等には、土地、森林、地下資源、漁場を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数
	%	台	台	%	%	千戸 前年比
1955	11.9	—	—	—	—	257 3.1
1956	12.9	—	—	—	—	309 19.9
1957	12.6	—	—	—	—	321 4.0
1958	12.3	49,236	—	—	—	338 5.3
1959	13.7	73,050	—	—	—	381 12.6
1960	14.5	145,227	—	—	—	424 11.5
1961	15.9	229,057	—	—	—	536 26.4
1962	15.6	259,269	—	—	—	586 9.4
1963	14.9	371,076	—	—	—	689 17.5
1964	15.4	493,536	—	—	—	751 9.1
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843 12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857 1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991 15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202 21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347 12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485 10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464 -1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808 23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905 5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316 -30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356 3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524 12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508 -1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549 2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493 -3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269 -15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152 -9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146 -0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137 -0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187 4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236 4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365 10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674 22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685 0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663 -1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707 2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370 -19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403 2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486 5.9
1994	11.2	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570 5.7
1995	10.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470 -6.4
1996	8.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643 11.8
1997	8.0	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387 -15.6
1998	9.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198 -13.6
1999	8.1	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215 1.4
2000	6.8	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230 1.3
2001	3.7	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174 -4.6
2002	3.1	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151 -1.9
2003	2.5	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160 0.8
2004	2.1	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189 2.5
2005	1.4	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236 4.0
2006	1.1	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290 4.4
2007	0.9	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061 -17.8
2008	0.4	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094 3.1
2009	2.4	3,917,460	139.4	1.83	-5.0	788 -27.9
2010	2.0	4,205,097	136.9	1.82	1.1	813 3.1
2011	2.7	3,519,855	141.8	1.83	0.2	834 2.6
2012	1.2	4,566,295	138.4	1.78	-0.9	883 5.8
2013	-0.1	4,555,427	128.6	1.80	-0.3	980 11.0
2014	-0.8	4,693,070	129.2	2.19	0.9	892 -9.0
2015	—	4,209,254	131.1	2.38	0.0	909 1.9
2015年1-3月	—	1,070,372	—	—	0.2	896 -5.4
2015年4-6月	—	1,056,884	—	—	-1.0	956 7.6
2015年7-9月	—	1,042,428	—	—	0.6	917 6.2
2015年10-12月	—	1,040,189	—	—	0.1	868 -0.7
2016年1-3月	—	991,820	—	—	1.3	947 5.5
2016年4-6月	—	1,044,119	—	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。
2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
4. 家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
5. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資	鉱工業指数					
	設備投資名目 GDP比率	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	%	2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比
1955	9.4	6.4	8.5	6.4	8.5	7.4	-3.9
1956	12.8	7.7	20.3	7.8	21.9	7.7	4.1
1957	15.4	9.1	18.2	8.9	14.1	11.4	48.1
1958	14.0	9.0	-1.1	9.0	1.1	11.1	-2.6
1959	14.9	10.8	20.0	10.7	18.9	11.6	4.5
1960	18.2	13.4	24.1	13.2	23.4	14.4	24.1
1961	20.2	16.1	20.1	15.6	18.2	18.8	30.6
1962	19.2	17.4	8.1	16.9	8.3	22.5	19.7
1963	18.1	19.4	11.5	18.7	10.7	23.4	4.0
1964	18.3	22.4	15.5	21.5	15.0	27.9	19.2
1965	15.7	23.3	4.0	22.4	4.2	29.9	7.2
1966	15.8	26.4	13.3	25.5	13.8	30.5	2.0
1967	17.8	31.5	19.3	30.0	17.6	36.0	18.0
1968	18.7	36.3	15.2	34.7	15.7	43.8	21.7
1969	20.2	42.1	16.0	40.5	16.7	51.2	16.9
1970	21.0	48.0	14.0	45.7	12.8	62.6	22.3
1971	19.0	49.2	2.5	47.1	3.1	68.5	9.4
1972	17.5	52.8	7.3	51.2	8.7	65.1	-5.0
1973	18.5	60.6	14.8	58.5	14.3	67.2	3.2
1974	18.4	58.2	-4.0	55.3	-5.5	96.3	43.3
1975	16.4	51.8	-11.0	51.2	-7.4	87.8	-8.8
1976	15.1	57.7	11.4	56.5	10.4	94.1	7.2
1977	14.1	60.0	4.0	58.7	3.9	97.1	3.2
1978	13.7	63.8	6.3	62.1	5.8	94.5	-2.7
1979	14.9	68.5	7.4	66.3	6.8	97.6	3.3
1980	16.0	71.7	4.7	68.2	2.9	105.8	8.4
1981	15.7	72.4	1.0	68.6	0.6	102.0	-3.6
1982	15.3	72.7	0.4	68.2	-0.6	100.3	-1.7
1983	14.6	74.8	2.9	70.5	3.4	94.6	-5.7
1984	15.0	81.9	9.5	76.2	8.1	101.9	7.7
1985	16.5	84.9	3.7	78.9	3.5	105.5	3.5
1986	16.5	84.7	-0.2	79.3	0.5	104.2	-1.2
1987	16.4	87.6	3.4	82.4	3.9	101.1	-3.0
1988	17.7	96.1	9.7	89.8	9.0	106.5	5.3
1989	19.3	101.7	5.8	95.0	5.8	115.4	8.4
1990	20.0	105.8	4.0	99.7	4.9	114.6	-0.7
1991	20.1	107.6	1.7	101.1	1.4	130.0	13.4
1992	18.3	101.0	-6.1	96.0	-5.0	128.8	-0.9
1993	16.3	97.1	-3.9	93.2	-2.9	126.3	-1.9
1994	14.4	98.1	1.0	94.1	1.0	120.4	-4.7
1995	14.5	101.2	3.2	96.5	2.6	127.1	5.6
1996	14.1	103.5	2.3	99.1	2.7	126.7	-0.3
1997	15.0	107.3	3.7	103.1	4.0	134.3	6.0
1998	14.2	99.9	-6.9	97.3	-5.6	123.5	-8.0
1999	13.6	100.1	0.2	98.3	1.0	115.0	-6.9
2000	14.2	105.9	5.8	104.1	5.9	117.4	2.1
2001	13.8	98.7	-6.8	97.5	-6.3	116.5	-0.8
2002	12.9	97.5	-1.2	97.3	-0.2	107.2	-8.0
2003	13.2	100.4	3.0	100.6	3.4	104.1	-2.9
2004	13.3	105.2	4.8	105.5	4.9	104.0	-0.1
2005	13.9	106.7	1.4	107.0	1.4	108.9	4.7
2006	14.4	111.4	4.4	111.9	4.6	112.8	3.6
2007	14.9	112.4	0.9	112.9	0.9	113.8	0.9
2008	14.9	110.7	-1.5	110.6	-2.0	121.9	7.1
2009	13.2	86.5	-21.9	86.6	-21.7	100.5	-17.6
2010	12.7	100.0	15.6	100.0	15.5	102.9	2.4
2011	13.4	97.2	-2.8	96.3	-3.7	105.0	2.0
2012	13.7	97.8	0.6	97.5	1.2	110.5	5.2
2013	13.7	97.0	-0.8	96.9	-0.6	105.7	-4.3
2014	14.0	99.0	2.1	98.2	1.3	112.3	6.2
2015	14.0	97.8	-1.2	96.9	-1.3	112.3	0.0
2012年10-12月	13.7	94.1	-5.9	93.4	-6.4	110.4	5.2
2013年1-3月	13.4	94.6	-7.8	96.5	-6.3	107.2	-3.0
2013年4-6月	13.7	96.1	-3.0	95.5	-3.5	107.6	-2.9
2013年7-9月	13.7	97.8	2.3	96.6	1.5	107.5	-3.5
2013年10-12月	13.9	99.6	5.8	99.1	6.5	105.5	-4.3
2014年1-3月	14.4	101.9	8.2	101.7	7.4	106.8	-1.2
2014年4-6月	13.9	98.8	2.7	97.1	0.9	110.1	3.1
2014年7-9月	14.0	97.4	-0.8	96.6	-0.8	111.3	4.1
2014年10-12月	13.9	98.2	-1.5	97.5	-1.9	112.3	6.2
2015年1-3月	14.1	99.3	-2.3	98.2	-2.9	113.3	6.1
2015年4-6月	14.0	98.0	-0.8	96.9	-0.5	113.9	3.9
2015年7-9月	14.0	97.0	-0.9	96.2	-0.8	113.3	2.0
2015年10-12月	14.2	97.1	-0.8	96.6	-0.8	112.7	0.0
2015年1-3月	13.9	96.1	-1.6	94.7	-2.4	115.4	1.8

- (備考) 1. 鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益	売上高経常 利益率	
暦年	2010年 = 100	2010年 = 100	2010年 = 100	前年比	%	件
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	76.4	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	77.4	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	81.5	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	94.0	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	86.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	73.2	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	101.2	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	114.3	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	101.7	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	103.1	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	94.9	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	87.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	95.3	120.3	-	10.0	2.8	16,635
1981	99.9	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	100.3	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	95.4	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	92.8	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	96.8	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	98.6	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	92.8	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	87.9	120.8	75.9	25.6	3.4	7,819
1989	90.2	123.2	80.6	14.7	3.7	5,550
1990	89.1	124.5	84.8	-6.9	3.1	5,292
1991	95.2	121.9	88.0	-8.8	2.7	9,066
1992	104.5	111.9	88.5	-26.2	2.0	10,728
1993	105.7	106.2	89.1	-12.1	1.8	10,352
1994	101.5	105.8	90.5	11.9	1.9	10,246
1995	103.2	108.5	92.1	10.9	2.0	10,742
1996	104.3	109.6	94.5	21.9	2.4	10,722
1997	103.3	113.3	95.5	4.8	2.5	12,048
1998	114.0	104.8	95.1	-26.4	1.9	13,356
1999	104.3	104.5	95.2	17.7	2.3	10,249
2000	101.1	109.1	97.0	33.7	3.0	12,160
2001	111.5	100.8	98.0	-15.5	2.5	11,693
2002	103.0	101.9	98.0	-0.7	2.7	10,730
2003	98.0	106.4	98.9	12.6	3.0	8,189
2004	93.8	111.3	100.6	27.7	3.6	6,374
2005	96.2	112.7	102.5	11.8	3.9	5,489
2006	96.3	115.8	104.4	9.1	4.0	5,227
2007	97.3	116.8	105.4	3.6	4.0	5,257
2008	105.7	111.5	103.8	-26.3	3.0	5,687
2009	127.2	83.6	98.9	-35.3	2.3	4,568
2010	100.0	100.0	100.0	68.1	3.5	3,134
2011	108.1	95.7	100.1	-6.0	3.4	2,609
2012	113.2	97.8	101.9	8.8	3.8	2,390
2013	109.0	97.3	102.7	19.7	4.6	1,820
2014	109.8	101.3	102.3	10.9	5.0	1,465
2015	114.2	98.7	103.2	7.5	5.4	1,236
2013年4-6月	108.3	96.3	102.8	24.0	4.6	469
2013年7-9月	109.4	97.8	102.9	24.1	4.7	454
2013年10-12月	104.6	100.2	102.9	26.6	4.8	416
2014年1-3月	103.1	104.7	104.1	20.2	5.0	364
2014年4-6月	108.7	101.2	101.2	4.5	4.7	443
2014年7-9月	113.2	99.1	101.7	7.6	4.9	340
2014年10-12月	113.8	100.7	102.2	11.6	5.2	318
2015年1-3月	113.0	101.4	103.1	0.4	5.2	313
2015年4-6月	113.8	98.0	103.3	23.8	5.7	348
2015年7-9月	114.7	97.6	103.4	9.0	5.3	279
2015年10-12月	114.9	97.9	103.3	-1.7	5.2	296
2016年1-3月	116.3	97.3	103.5	-9.3	4.9	275

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による(全産業)。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。
4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
	万人	人	人	万人	%
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,289	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,591	59.3
2012	12,752	2.57	1.41	6,555	59.1
2013	12,730	2.51	1.43	6,577	59.3
2014	12,708	2.49	1.42	6,587	59.4
2015	12,711	—	—	6,598	59.6
2015年1-3月	12,702	—	—	6,545	59.1
2015年4-6月	12,694	—	—	6,616	59.7
2015年7-9月	12,696	—	—	6,624	59.8
2015年10-12月	12,711	—	—	6,605	59.6
2016年1-3月	P12,692	—	—	6,576	59.4

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。

2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。

3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。

4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	—	—
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	—	—
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	—
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,289	5,508	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,270	5,504	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,311	5,553	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,351	5,595	88.1	236	3.6	1.09	1,788.0
2015	6,376	5,640	88.4	222	3.4	1.20	1,784.0
2014年7-9月	6,358	5,609	88.2	236	3.6	1.10	—
2014年10-12月	6,360	5,611	88.2	230	3.5	1.12	—
2015年1-3月	6,368	5,623	88.3	228	3.5	1.15	—
2015年4-6月	6,366	5,625	88.4	220	3.4	1.18	—
2015年7-9月	6,383	5,648	88.5	223	3.4	1.22	—
2015年10-12月	6,386	5,665	88.7	216	3.3	1.26	—
2016年1-3月	6,415	5,710	89.0	213	3.2	1.29	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3. 四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
国内企業物価指数			消費者物価指数		市街地価格指数	
暦年	2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比	2000年 = 100	前年比
1955	-	-	17.7	-1.1	2.2	-
1956	-	-	17.8	0.3	2.5	14.0
1957	-	-	18.3	3.1	3.2	28.1
1958	-	-	18.2	-0.4	3.9	21.9
1959	-	-	18.4	1.0	4.8	23.6
1960	49.4	-	19.1	3.6	6.1	27.3
1961	50.0	1.2	20.1	5.3	8.7	42.5
1962	49.1	-1.8	21.5	6.8	11.1	27.1
1963	49.9	1.6	23.1	7.6	13.0	17.2
1964	49.9	0.0	24.0	3.9	14.8	14.0
1965	50.5	1.2	25.6	6.6	16.8	13.4
1966	51.7	2.4	26.9	5.1	17.7	5.2
1967	53.1	2.7	27.9	4.0	19.2	8.3
1968	53.6	0.9	29.4	5.3	21.8	13.6
1969	54.5	1.7	31.1	5.2	25.5	17.2
1970	56.4	3.5	32.6	7.7	30.5	19.7
1971	55.9	-0.9	34.8	6.3	35.3	15.7
1972	56.8	1.6	36.4	4.9	40.0	13.2
1973	65.8	15.8	40.7	11.7	50.1	25.1
1974	83.9	27.5	50.1	23.2	61.6	23.0
1975	86.2	2.7	56.0	11.7	58.9	-4.3
1976	90.9	5.5	61.3	9.4	59.4	0.8
1977	94.0	3.4	66.2	8.1	60.7	2.1
1978	93.5	-0.5	69.1	4.2	62.3	2.8
1979	98.2	5.0	71.6	3.7	65.2	4.6
1980	112.9	15.0	77.2	7.7	70.7	8.5
1981	114.4	1.3	80.9	4.9	76.9	8.7
1982	114.9	0.4	83.2	2.8	82.3	7.1
1983	114.2	-0.6	84.7	1.9	86.2	4.7
1984	114.3	0.1	86.7	2.3	89.0	3.2
1985	113.4	-0.8	88.4	2.0	91.5	2.8
1986	108.1	-4.7	89.0	0.6	94.1	2.8
1987	104.7	-3.1	89.0	0.1	99.2	5.4
1988	104.2	-0.5	89.7	0.7	109.1	10.0
1989	106.1	1.8	91.7	2.3	117.4	7.6
1990	107.7	1.5	94.5	3.1	133.9	14.1
1991	108.9	1.1	97.6	3.3	147.8	10.4
1992	107.8	-1.0	99.3	1.6	145.2	-1.8
1993	106.2	-1.5	100.6	1.3	137.2	-5.5
1994	104.4	-1.7	101.2	0.7	130.9	-4.6
1995	103.5	-0.9	101.1	-0.1	126.1	-3.7
1996	101.9	-1.5	101.2	0.1	120.5	-4.4
1997	102.5	0.6	103.1	1.8	115.6	-4.1
1998	101.0	-1.5	103.7	0.6	111.5	-3.5
1999	99.5	-1.5	103.4	-0.3	106.1	-4.8
2000	99.5	0.0	102.7	-0.7	100.0	-5.8
2001	97.3	-2.2	101.9	-0.7	93.7	-6.3
2002	95.3	-2.1	101.0	-0.9	87.4	-6.7
2003	94.4	-0.9	100.7	-0.3	81.2	-7.1
2004	95.6	1.3	100.7	0.0	74.4	-8.4
2005	97.2	1.7	100.4	-0.3	69.1	-7.1
2006	99.3	2.2	100.7	0.3	65.7	-4.8
2007	101.1	1.8	100.7	0.0	64.4	-2.1
2008	105.7	4.5	102.1	1.4	63.9	-0.8
2009	100.1	-5.3	100.7	-1.4	61.4	-3.9
2010	100.0	-0.1	100.0	-0.7	58.5	-4.6
2011	101.5	1.5	99.7	-0.3	55.1	-4.1
2012	100.6	-0.9	99.7	0.0	53.2	-3.4
2013	101.9	1.3	100.0	0.4	51.8	-2.7
2014	105.1	3.1	102.8	2.7	50.9	-1.6
2015	102.8	-2.2	103.6	0.8	50.5	-0.9
2015年4-6月	103.7	-2.2	103.8	0.5	-	-
7-9月	102.6	-3.7	103.8	0.2	-	-
10-12月	101.2	-3.7	103.6	0.3	-	-
2016年1-3月	99.8	-3.4	103.2	0.1	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。
2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2010年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3. 市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2010年 = 100	前年比、%	2010年 = 100	前年比、%	%
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.5	—	4.8	—	22.1
1961	3.7	5.7	6.2	29.2	24.5
1962	4.4	18.9	6.1	-1.6	25.9
1963	4.9	11.4	7.2	18.0	24.5
1964	6.1	24.5	8.2	13.9	25.8
1965	7.8	27.9	8.3	1.2	22.7
1966	9.1	16.7	9.7	16.9	22.8
1967	9.3	2.2	11.8	21.6	26.8
1968	11.5	23.7	13.3	12.7	27.5
1969	13.6	18.3	15.4	15.8	29.5
1970	15.7	15.4	18.6	20.8	30.3
1971	18.8	19.7	18.6	0.0	28.6
1972	20.1	6.9	20.9	12.4	29.6
1973	21.1	5.0	26.9	28.7	30.6
1974	24.8	17.5	26.3	-2.2	23.7
1975	25.3	2.0	23.0	-12.5	20.3
1976	30.8	21.7	24.8	7.8	21.5
1977	33.5	8.8	25.5	2.8	21.5
1978	33.9	1.2	27.3	7.1	26.7
1979	33.5	-1.2	30.2	10.6	26.0
1980	39.2	17.0	28.5	-5.6	22.8
1981	43.3	10.5	27.8	-2.5	24.3
1982	42.3	-2.3	27.6	-0.7	24.9
1983	46.1	9.0	28.1	1.8	27.2
1984	53.4	15.8	31.0	10.3	29.8
1985	55.7	4.3	31.1	0.3	31.0
1986	55.4	-0.5	34.1	9.6	41.8
1987	55.5	0.2	37.3	9.4	44.1
1988	58.4	5.2	43.5	16.6	49.0
1989	68.6	17.5	76.3	75.4	50.3
1990	64.0	-6.7	49.6	-35.0	50.3
1991	65.6	2.5	51.5	3.8	50.8
1992	66.6	1.5	51.3	-0.4	50.2
1993	65.5	-1.7	53.5	4.3	52.0
1994	66.6	1.7	60.7	13.5	55.2
1995	69.1	3.8	68.3	12.5	59.1
1996	70.0	1.3	72.1	5.6	59.4
1997	78.2	11.7	73.3	1.7	59.3
1998	77.2	-1.3	69.4	-5.3	62.1
1999	78.8	2.1	76.1	9.7	62.5
2000	86.2	9.4	84.4	10.9	61.1
2001	78.1	-9.4	82.8	-1.9	61.4
2002	84.3	7.9	84.4	1.9	62.2
2003	88.4	4.9	90.4	7.1	61.4
2004	97.8	10.6	96.7	7.0	61.3
2005	98.6	0.8	99.5	2.9	58.5
2006	106.3	7.8	103.3	3.8	56.8
2007	111.4	4.8	103.2	-0.1	56.4
2008	109.7	-1.5	102.5	-0.7	50.1
2009	80.5	-26.6	87.8	-14.3	56.1
2010	100.0	24.2	100.0	13.9	55.0
2011	96.2	-3.8	102.6	2.6	51.6
2012	91.6	-4.8	105.0	2.3	50.9
2013	90.2	-1.6	105.3	0.3	51.7
2014	90.7	0.6	106.0	0.6	53.4
2015	89.8	-1.0	103.0	-2.8	61.6
2015年4～6月	90.0	-3.1	103.4	-0.3	61.3
2015年7～9月	88.2	-2.0	103.3	-0.1	62.1
2015年10～12月	88.6	0.5	102.0	-1.2	64.5
2016年1～3月	88.8	0.1	102.5	0.5	66.0

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て 比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	—	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	—	35.5	-6,288	752,653	758,941	121.09
2015年4-6月	—	—	-4,066	185,074	189,140	121.42
2015年7-9月	—	—	-3,761	189,224	192,986	122.31
2015年10-12月	—	—	3,559	186,422	182,863	121.45
2016年1-3月	—	—	8,954	170,382	161,427	115.32

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.5	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.9	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.6	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.8	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.1	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.2	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.9	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.7	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	4.0	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.9	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	3.0	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.9	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	4.0	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.2	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	38,805	0.8	-134,988	62,371	-2,089	1,260,548	363,409
2015	164,127	3.3	-23,072	211,452	-2,713	1,233,214	339,263
2015年4-6月	39,922	3.2	-9,049	44,248	-267	1,242,935	-
2015年7-9月	39,827	3.2	-5,634	54,646	-652	1,248,936	-
2015年10-12月	48,006	3.8	239	49,065	-470	1,233,214	-
2016年1-3月	49,728	4.0	8,229	90,136	-5,618	1,262,099	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行 貸出約定 平均金利	国債流通 利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	億円	%	%	%		億円	
1956	—	—	8.25	—	51.21	16,404	—
1957	—	—	8.62	—	43.40	16,748	—
1958	—	—	8.27	—	60.95	23,226	—
1959	—	—	8.11	—	80.00	37,770	—
1960	—	—	8.08	—	109.18	54,113	—
1961	—	—	8.20	—	101.66	54,627	—
1962	—	—	8.09	—	99.67	67,039	—
1963	—	—	7.67	—	92.87	66,693	—
1964	—	—	7.99	—	90.68	68,280	—
1965	—	—	7.61	—	105.68	79,013	—
1966	—	—	7.37	6.86	111.41	87,187	—
1967	297,970	—	7.35	6.96	100.89	85,901	—
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	—
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	—
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	—
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	—
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	—
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	—
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	—
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,347	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,166,276	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	24.9
2013	8,459,714	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,748,358	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,071,334	3.7	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2015年4-6月	9,072,952	3.9	1.14	0.45	1,630.40	5,861,408	24.3
2015年7-9月	9,112,739	4.0	1.12	0.35	1,411.16	5,098,118	21.9
2015年10-12月	9,161,208	3.4	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2016年1-3月	9,222,063	3.2	1.07	-0.05	1,347.20	5,002,851	21.7
2016年4-6月	9,367,351	3.2	—	-0.23	1,245.82	4,640,871	21.5

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネースtockは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD（外国銀行在日支店等を含まないベース）、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネースtock統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平均の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率	国民負担率
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)		
	%	%	%	%	%	%
1955	-0.7	—	—	—	18.9	22.2
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	23.3	37.5
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.8	36.0
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	21.2	35.3
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	22.1	36.2
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	23.3	37.6
2006	-0.7	-0.9	0.1	0.1	24.0	38.6
2007	-2.6	-2.4	0.0	-0.2	24.4	39.3
2008	-3.4	-3.0	0.3	-0.6	24.1	40.3
2009	-9.0	-7.5	-0.2	-1.3	21.9	38.1
2010	-8.4	-6.8	-0.6	-1.1	22.1	38.5
2011	-8.8	-8.2	0.1	-0.8	22.7	39.7
2012	-8.6	-7.8	-0.1	-0.8	23.2	40.5
2013	-7.6	-7.2	0.0	-0.4	23.9	41.3
2014	-5.2	-5.5	-0.3	0.6	25.0	42.6
2015	—	—	—	—	25.6	43.4

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
2. 財政バランス (対 GDP 比) は、国民経済計算における「純貸出／純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」) を名目 GDP で割ったもの。
3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度以降は93SNA (平成17年基準) ベース。
4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度以降は93SNA (平成17年基準) ベース。
5. 租税負担率 = (国税 + 地方税) / 国民所得、国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率。
6. 租税負担率、国民負担率の2013年度までは実績、2014年度は実績見込み、2015年度は見通し。

財政 (2/2)

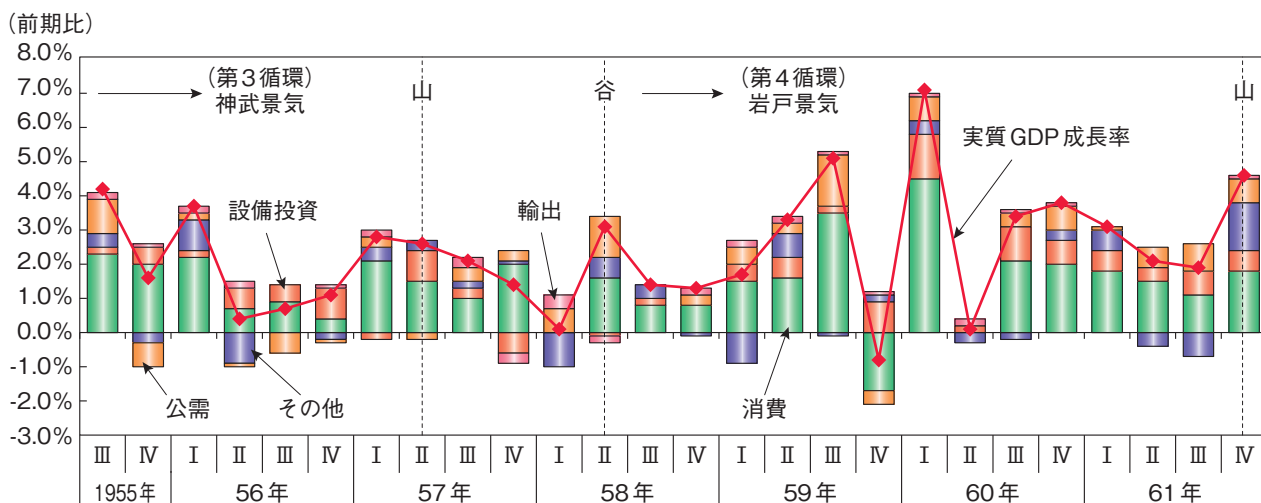
財 政					
年 度	国債発行額		国債依存度		国債残高
	うち赤字国債				名目GDP比
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	42.2
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.2
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	48.1
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	50.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	58.7
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	66.4
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	72.9
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	79.5
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.0
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	92.6
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	100.1
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	104.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	104.1
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	110.9
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	125.3
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	132.5
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	141.4
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	148.6
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	154.0
2014	404,929	339,159	40.9	7,740,831	157.5
2015	368,630	308,600	38.3	8,070,911	159.8

- (備考) 1. 財務省資料による。
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
 3. 国債発行額は、収入金ベース。25年度までは実績、26年度は補正後、27年度は当初。
 4. 国債依存度は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。25年度までは実績、26年度は補正後、27年度は当初。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

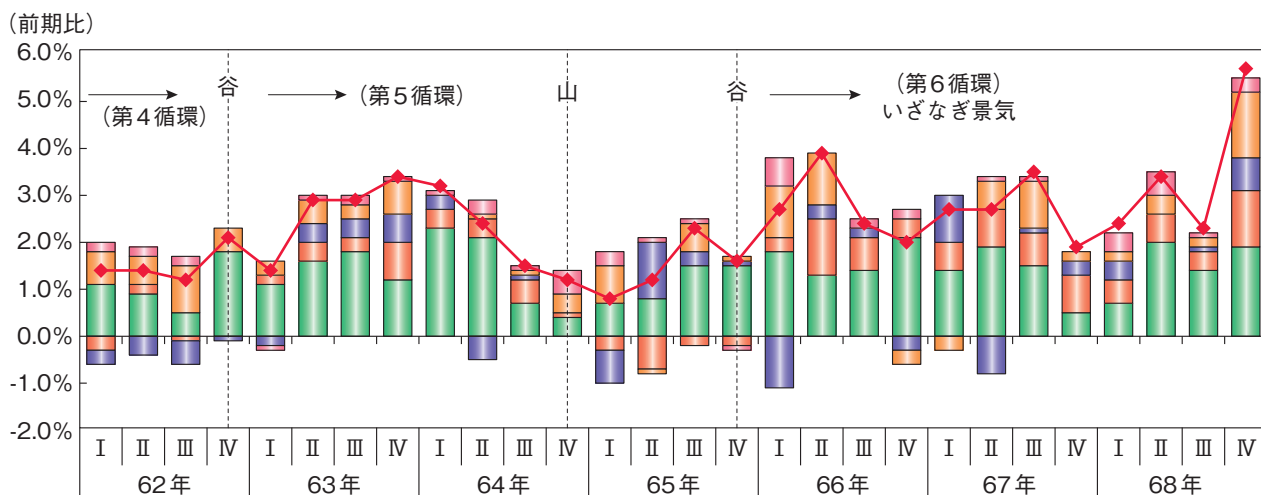
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

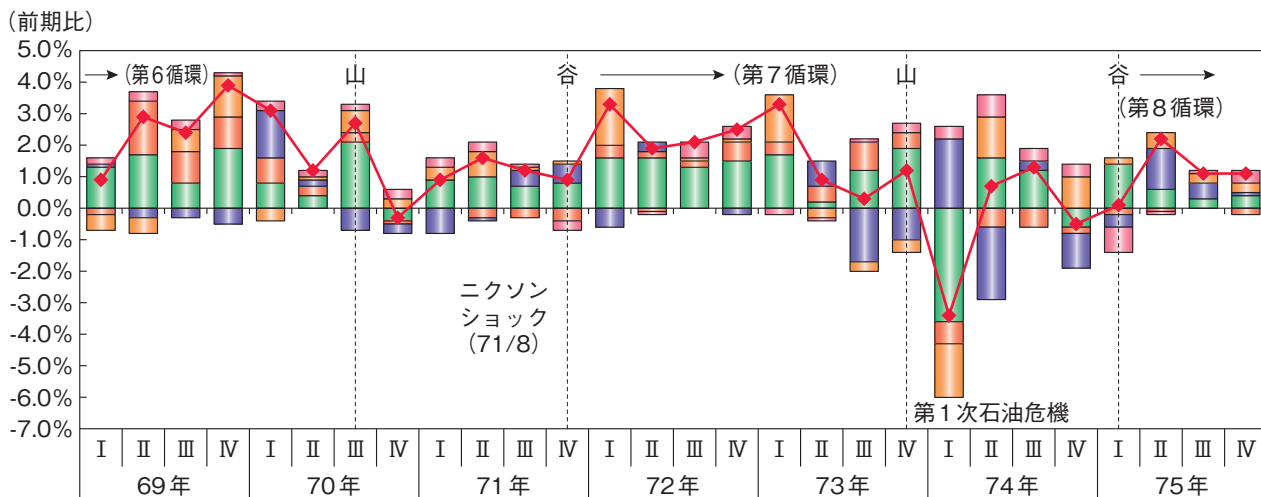
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

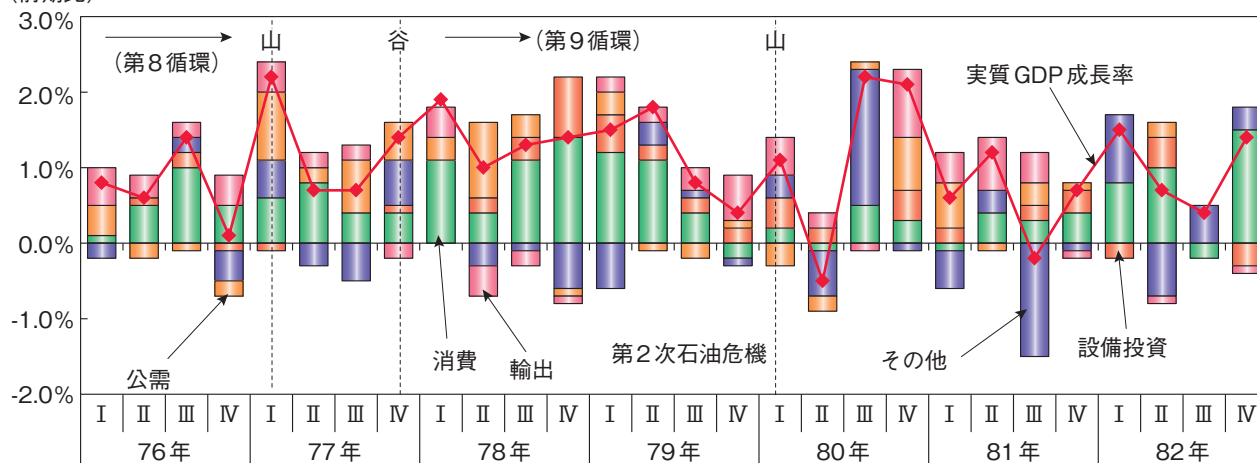


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



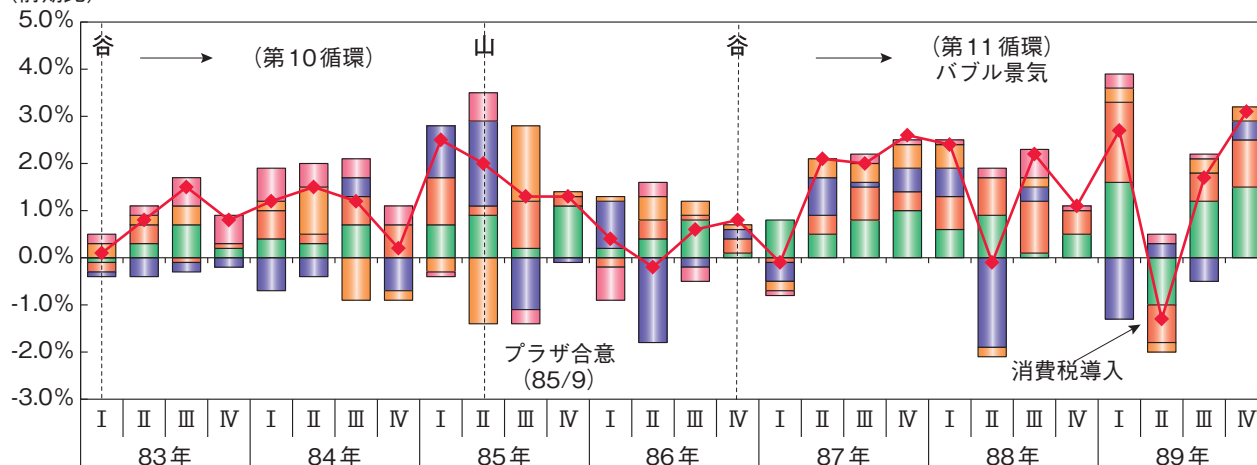
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



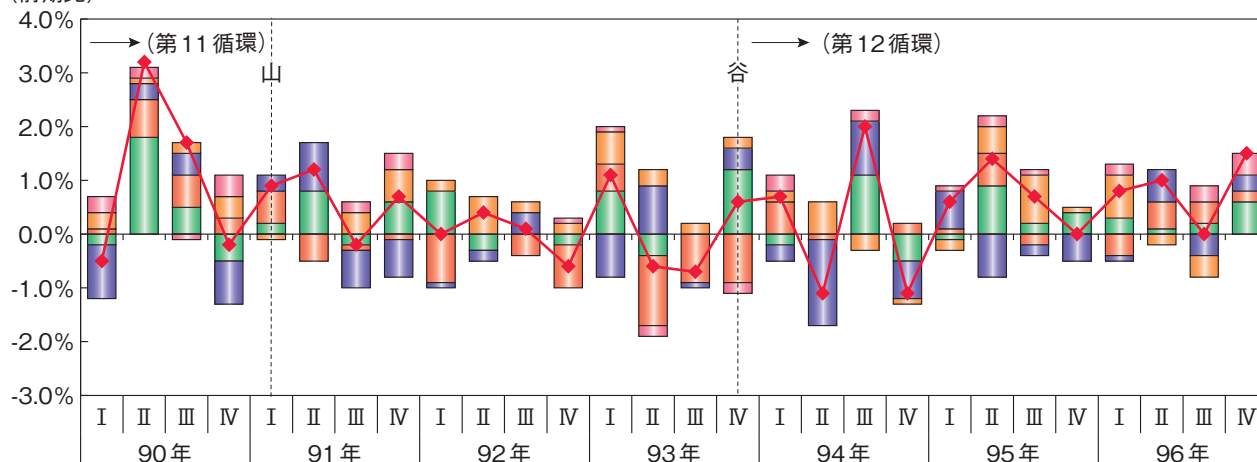
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)



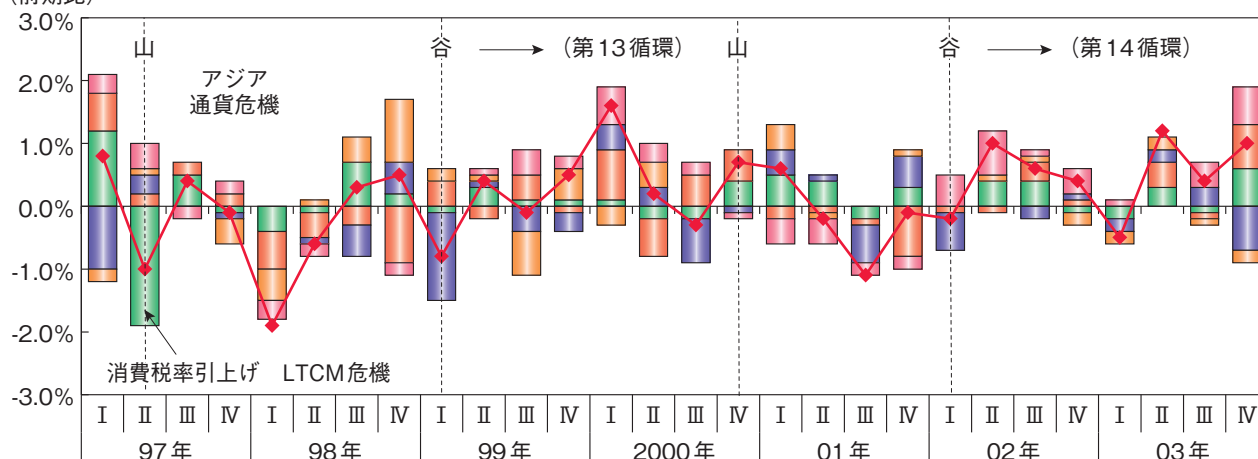
(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

(前期比)



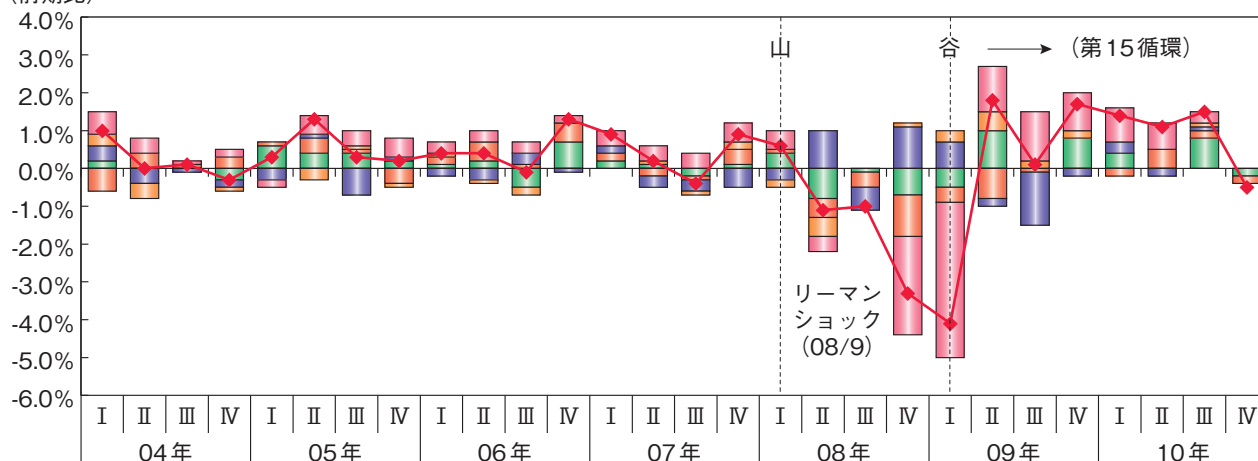
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期

(前期比)



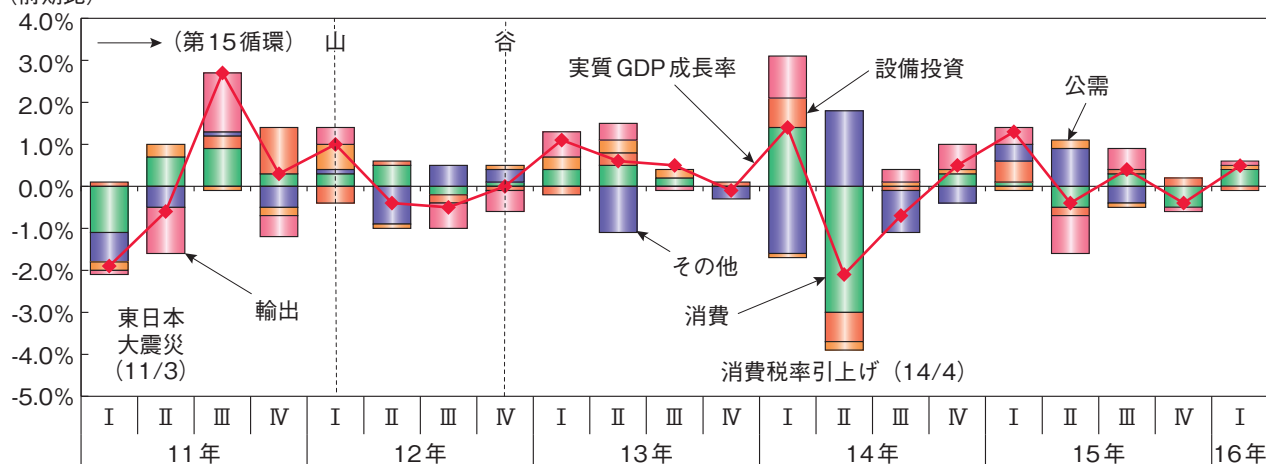
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期

(前期比)



(9) 2011年第1四半期～2016年第1四半期

(前期比)



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。1994年第2四半期以降は、93SNA、平成17年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図表索引

第1章

第1-1-1-1図	GDP成長率等の推移	8
第1-1-1-2図	為替市場の動向と株価の推移、我が国と英国及びEUとの経済関係	11
第1-1-1-3図	経常利益の推移	13
第1-1-1-4図	輸出の動向	15
第1-1-1-5図	生産年齢人口等の推移	16
第1-1-1-6図	賃金の動向	18
第1-1-1-7図	個人消費の動向	20
第1-1-1-8図	設備投資の動向	22
第1-1-1-9図	消費者物価の動向	24
第1-1-1-10図	各種物価指標の推移	25
第1-2-1図	耐久財消費の動向	28
第1-2-2図	世帯主の年齢階級別の消費動向	29
第1-2-3図	若年子育て期世帯の将来不安	32
第1-2-4図	家計属性別にみた消費税率引上げ時の消費変動	35
第1-2-5図	経済政策による家計消費の押し上げ効果	37
第1-3-1図	我が国の政府債務残高対GDP比の動向	39
第1-3-2図	基礎的財政収支対GDP比の要因分解	40
第1-3-3図	法人税収の要因分解	42
第1-3-4図	法人税の課税ベース	43
第1-3-5図	源泉所得税額の寄与度分解	44
第1-3-6図	給与所得税収の要因分解	46
第1-3-7図	イールドカーブと各種金利の動向	49
第1-3-8図	ポートフォリオ・リバランスの動向	50
第1-3-9図	予想物価上昇率の動向	52
第1-3-10図	銀行貸出、社債発行等への波及の状況	54

第2章

第2-1-1-1図	人手不足の進行	60
第2-1-1-2図	人手不足と雇用のミスマッチ	62
第2-1-1-3図	少子高齢化と産業構造の変化	64
第2-1-1-4図	日本における投資の阻害要因（外資系企業の声）	65
第2-1-1-5図	高齢者の労働力率の向上と潜在労働力	67
第2-1-1-6図	パートタイム労働者の時給と労働時間	71
第2-1-1-7図	新規学卒者の労働市場	72
第2-1-1-8図	企業の中途採用スタンスと転職（中途採用）市場の規模	73
第2-1-1-9図	労働市場におけるマッチングの効率性	76
第2-1-1-10図	諸外国の失業率と長期失業者の割合	77
第2-2-1図	労働時間	79
第2-2-2図	時間外労働時間と疾患や過労死との関係	80
第2-2-3図	企業のOFF-JTを用いた人材育成に対する考え方	81
第2-2-4図	限定正社員に対する労働者・企業の意識	83
第2-2-5図	企業の終身雇用を前提とした年功型賃金制度の維持可能性に対する見方とその背景	84
第2-2-6図	正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差	86
第2-2-7図	ジョブ・カードの普及状況	88

第3章

第3-1-1図	景気局面と設備投資の動き	94
第3-1-2図	諸外国における設備投資の動き	96
第3-1-3図	投資環境と設備投資の動き	97
第3-1-4図	企業収益、売上と設備投資の関係	98
第3-1-5図	経常利益の動きとその要因	99
第3-1-6図	業種別にみる売上の動き	100
第3-1-7図	設備投資と成長予想の関係	101
第3-1-8図	資本ストック循環	102

第3-1-9図	企業の資金調達・運用行動からみる投資の広がり	105
第3-1-10図	M & Aと企業の中長期的な収益力	106
第3-1-11図	目的別にみる企業の設備投資の動き	108
第3-1-12図	人手不足感、労働生産性と合理化・省力化投資の動き	109
第3-2-1図	ROEと対内投資の関係	112
第3-2-2図	コスト、リターン構造からみる日米欧の企業収益力	115
第3-2-3図	コーポレート・ガバナンス指標の動き	116
第3-2-4図	コーポレート・ガバナンス指標とROEの関係	118
第3-2-5図	コーポレート・ガバナンス指標と 設備投資・売上高比率の関係	119
第3-2-6図	コーポレート・ガバナンス指標と 研究開発費・売上高比率の関係	120

付図・付表

付図1-1	住宅投資	127
付図1-2	世界の実質経済成長率	128
付図1-3	中小企業の収益環境	129
付図1-4	マンパワーの推移	130
付図1-5	企業の経済成長率見通しと賃金上昇の関係	131
付図1-6	消費者物価の動向（前年比）	132
付図1-7	輸入物価の動向	133
付図1-8	配当金、当期純利益の推移	134
付図1-9	国債の主体別保有割合シェアの推移	135
付図2-1	高齢者の入職経路	136
付図2-2	待機児童数及び保育所等数の推移	137
付図2-3	介護離職者数の推移	138
付図2-4	勤続年数の国際比較と青少年の転職に対する考え方	139
付図2-5	名目GDPに占める職業訓練支出額の割合	140